

県内経済概況

2015年1月

2015年2月10日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		13.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	15.1	
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	●	●	▲	●	▲	▲	▲	▲	●	▲	●	▲	▲	●	●	×	▲	●	×	×	▲	▲	▲	▲	
3か月後の景気		▲	●	●	●	●	▲	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	×	×	×	×	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	▲	●
生産活動		×	●	●	×	●	▲	●	×	×	●	●	×	●	●	●	●	▲	×	●	×	×	×	●	●	×	
個人消費		●	×	▲	▲	▲	×	●	×	×	×	●	×	●	●	●	●	×	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	
民間設備投資		×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	●	●	×
住宅投資		×	×	●	●	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×
公共投資		●	×	▲	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×
雇用情勢		▲	▲	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	▲	●	▲	●	●	×	×	×	▲	▲	×	▲

【県内主要経済指標】		13.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	15.1	
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	●	●	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×	●	●	×			
可処分所得	前年比	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●		
家計消費支出	前年比	●	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
大型小売店販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	
新設住宅着工戸数	前年比	×	●	●	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	
公共工事請負金額	前年比	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×		
新規求人倍率	季調済・前月差	×	●	●	●	×	●	▲	▲	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●		
有効求人倍率	季調済・前月差	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	●	●	×	●	×	●	●	×	×	▲	×	●	×	●		
常用雇用指数	全産業・前年比	×	●	●	●	●	●	●	▲	▲	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	×			
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	▲	×	●	●	●	●	×	×	×	●	×	●	×	●	●	●	●	×	●	●	●			
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	●	●	×	×	●	●	●	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	●	

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・今月はありません。

1. 概況…一部では堅調に推移するものの、足踏み状態が持続

県内景気の現状

県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数で見ると、プラスチック製品や繊維などが前月比上昇したが、鉄鋼やはん用・生産用・業務用機械、食料品などが大幅のマイナスとなったため、原指数、季節調整済指数ともに3か月ぶりのマイナスとなった。また出荷は大幅のマイナス、在庫は10か月連続かつ二ケタの大幅プラスとなっている。今後の動向が注目される。

需要面では、比較的堅調に推移しているのは、19か月連続の前年比プラスとなっている大型店売上高の飲食料品や3か月連続でプラスの軽乗用車の新車販売台数、2か月連続プラスのトラックの新車登録台数くらいで、他の項目は伸び悩みなしはマイナスとなっている。大型店売上高は全店ベース、既存店ベースともに伸び率は鈍化し、民間設備投資の指標である民間非居住用建築着工床面積は3業用計すべてで前年を下回り3か月ぶりの大幅マイナスとなった。また新設住宅着工戸数は分譲マンションが前月に続きプラスとなったものの、持家と貸家、一戸建て分譲住宅が引き続き伸び悩んでいるため、全体では6か月連続の大幅マイナス、さらに公共工事の請負件数と金額はともに2か月連続マイナスとなった。

このような中、雇用情勢を見ると、卸売・小売業の新規求人数が大きく伸びたため新規求人倍率は大きく上昇し、有効求人倍率も7か月ぶりの1倍台となった。しかし、他の業種の新規求人数は大きく伸び悩み、また製造業の所定外労働時間指数は3か月ぶりのマイナスとなった。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は在庫調整が長引き、一進一退の様相がみられ弱含みの状態で推移し、需要面でも一部で堅調なものもみられるが、ほとんどの項目で反動減や消費増税の悪影響が根深く全体に伸び悩んでいる。したがって県内景気の現状は、一部では堅調に推移するものの、全体的には反動減や消費増税の悪影響により足踏みの状態が続いているものと考えられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、海外需要は中国などの新興国景気に伸び悩みがみられるものの米国景気は引き続き回復基調にあるため、底堅く推移し、国内需要も消費増税の悪影響は根深いながら在庫調整がようやく終盤に入り増産に向かうとみられるため、全体的には底離れから緩やかな回復に向かうものと思われる。

需要面では、個人消費については円安に伴う物価上昇と消費増税などのマイナス要因により消費マインドは引き続き厳しく節約志向が根強いものの、食料品や日用品などの最寄り品を中心に底堅く推移するとみられる。また、乗用車や家電品などの耐久消費財需要、新設住宅着工や民間設備投資などの投資関連需要に慎重さが残るものの、徐々に動きが出てくるものと思われる。

したがって今後の県内景気は、①家計収入の伸び悩み、②長引く消費増税の影響、③円安による消費財価格や原材料価格の高騰、④人手不足等による人件費の上昇などの懸念材料はあるが、原油安に伴う燃料費の削減や石油製品の価格低下がもたらす企業経営面での効果、家計面での消費マインドの好転などを考えると、足踏み状態のせい弱な状態から緩やかながら前向きに動き出すものと考えられる。

生産…「鉱工業生産指数」は両指数ともに3か月ぶりのマイナス

2014年11月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は95.2、前年同月比-7.4%、「季節調整済指数」は99.6、前月比-3.8%で、ともに3か月ぶりのマイナスとなった。季調済指数の3か月移動平均値(10月)は101.1、前月比+0.1%と、横ばいにとどまっている。業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると、「電気機械」や「食料品」「繊維」などは高水準で推移しているものの、「鉄鋼」や「金属製品」「窯業・土石製品」などは低い。前月に比べると、「窯業・土石製品」や「プラスチック製品」「繊維」などはプラスとなったが、「鉄鋼」や「はん用・生産用・業務用機械」「食料品」などは大幅のマイナス。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は大幅のマイナスとなり(原指数93.4、前年同月比-9.3%)、在庫は10か月連続かつ二ケタの大幅プラスとなっている(同123.0、同+13.5%)。

個人消費…「大型店売上高」はプラスが続くものの、伸び率は低下

12月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は102.7で、前年同月比+2.7%、前月比-0.1%となり、前年比では20か月連続のプラスで推移しているものの、前月比では2か月連続のマイナスとなった。これは、費目別にみるとエネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)が高水準ながら5か月連続の低下となったためとみられるが(123.6、前年同月比+2.6%、前月比-0.6%)消費増税の影響からほとんどの品目で上昇し、なかでも肉類や菓子類、調理食品、室内装備品、シャツ・セーター・下着類、交通、身の回り品などで大きく上昇した。また、「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は再び大幅のプラスとなり(前年同月比+26.9%)、「家計消費支出(同)」も二ケタのプラスに戻った(同+18.3%)。なお、「毎月勤労統計調査」における11月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は85.9、同+1.1%で、3か月連続のプラスとなっている。今後の動向が注目される。

このような所得・消費環境のなか、12月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は102店舗、前年は100店舗)」は前年比+3.2%となり、14か月連続で前年を上回っているものの、消費増税後の伸び率は9月をピーク(同+6.9%)にして徐々に低下している。品目別にみると、ウエイトの高い「飲食料品」が19か月連続で増加し(同+5.5%)、全体をけん引しているのに加え、「身の回り品」が再びプラスとなったが(同+3.2%)、「家電機器」は4か月連続(同-6.8%)、「衣料品」は3か月連続(同-3.6%)のそれぞれマイナスとなり、「家庭用品」も再び前年を下回った(同-3.1%)。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も「飲食料品」が19か月連続のプラスとなっているものの伸び率が大きく低下し(同+2.2%)、「家庭用品」も再びマイナス(同-4.0%)となったため、全体では6か月連続のプラスだが伸び率は大幅に低下し、横ばいにとどまっている(同+0.4%)。

12月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」が5か月連続で前年を下回っていることに加え(1,252台、前年同月比-1.2%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も3か月連続のマイナスとなっているため(1,331台、同-14.5%)、2車種合計では6か月連続のマイナスで伸び悩んでいる(2,583台、同-8.5%)。一方、「軽乗用車」は3か月連続のプラスとなっている(2,337台、同+6.5%)。

民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は3か月ぶりの大幅マイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(12月)は26,099㎡、前年同月比-70.8%で、3か月ぶりの大幅マイナスとなった。業種別にみると、「商業用」「サービス業用」とともに2か月連続で前年を大きく下回り、「鉱工業用」も3か月ぶりの大幅マイナスとなったため、3業用すべてでマイナスとなった(「商業用」：3,688㎡、同-47.6%、「サービス業用」：10,349㎡、同-69.5%、「鉱工業用」：12,062㎡、同-75.1%)。

しかし、12月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック(1ナンバー車)」は5か月連続で前年同数ないしプラスとなっていることに加え(111台、同+8.8%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が3か月ぶりに前年を上回ったため(162台、同+3.8%)、2車種合計では2か月連続のプラスとなった(273台、同+5.8%)。

新設住宅着工…6か月連続の大幅マイナス

12月の「新設住宅着工戸数」は784戸、前年同月比-32.1%で、6か月連続で前年を大きく下回っている。駆け込み需要の反動減の影響が長引いているものとみられる。利用関係別でみると、「持家」は404戸、同-32.4%(大津市88戸、近江八幡市55戸、草津市43戸など)で12か月連続、「貸家」も217戸、同-42.1%(草津市62戸、栗東市47戸など)で4か月連続のそれぞれ大幅のマイナスとなっている。また、「分譲住宅」も162戸、同-10.5%(大津市50戸、守山市48戸など)で再びマイナスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「分譲マンション」は前月に続き前年を上回ったものの(49戸、前年差+49戸)、「一戸建て」は6か月連続で前年を下回っている(113戸、同-68戸)。なお、「給与住宅」は1戸(日野町)。

公共工事…請負件数、金額ともに2か月連続のマイナス

12月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は245件、前年同月比-4.3%で前月に続き前年を下回り、金額も約50億円、同-2.3%となり、これも2か月連続のマイナスとなった。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」(約23億円、同-11.6%)、「県」(約23億円、同+42.6%)、「国」(約2億円、同-8.6%)、「その他」(約2億円、同-66.5%)、「独立行政法人」(約16百万円、同-90.7%)。

雇 用…「有効求人倍率」は7か月ぶりの1倍台

12月の「新規求人数(パートを含む)」は7,453人(前年同月比-6.8%)で、4か月連続で前年を下回っている。「新規求職者数(同)」は3,916人(同-6.4%)と17か月連続のマイナスとなっている。「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.49倍(前月差+0.22ポイント)となり、前月に比べ大きく上昇した。「有効求人倍率(同)」は1.00倍(同+0.06ポイント)となり、5月(1.04倍)以来7か月ぶりに1倍台に戻った。今後の動向を注視する必要がある。

12月の産業別の「新規求人数」をみると、「卸売・小売業」(966人、同+18.2%)を除き他の業種は前年を大きく下回っており、「建設業」は8か月連続(361人、同-22.0%)、「製造業」(899人、同-24.8%)と「医療、福祉」(1,278人、同-25.2%)は4か月連続、「サービス業」も2か月連続(836人、同-26.5%)のそれぞれマイナスとなっている。

11月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は97.8、同-3.6%で、10か月連続で前年を下回っている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は121.3、同-3.0%で、3か月ぶりのマイナスとなった。

倒 産…件数、負債総額ともに低水準

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる2015年1月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は5件(前年差+1件)で、前月に続き一ケタとなり、負債総額は約200百万円(同-19百万円)で、低水準かつ昨年4月以来9か月ぶりに前年を下回った。業種別では「小売業」が2件、「製造業」「卸売業」「サービス業他」が各1件ずつ。原因別では「販売不振」が3件、「既往のシワ寄せ」と「その他」が各1件ずつ。資本金別では5件すべてが「1千万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数」は両指数ともに3か月ぶりのマイナス

2014年11月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は95.2、前年同月比-7.4%、「季節調整済指数」は99.6、前月比-3.8%で、ともに3か月ぶりのマイナスとなった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。季調済指数の3か月移動平均値(10月)は101.1、前月比+0.1%と、横ばいにとどまっている(図2)。

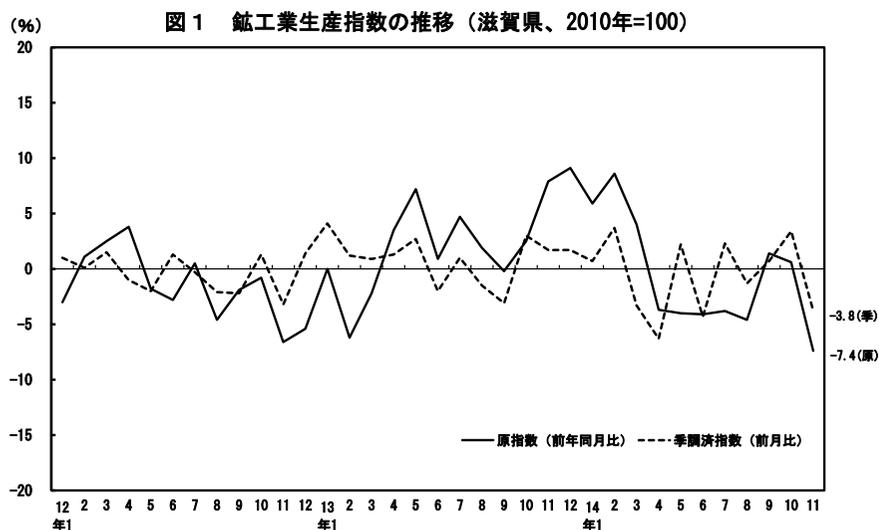


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値(季節調整済値、2010年=100)

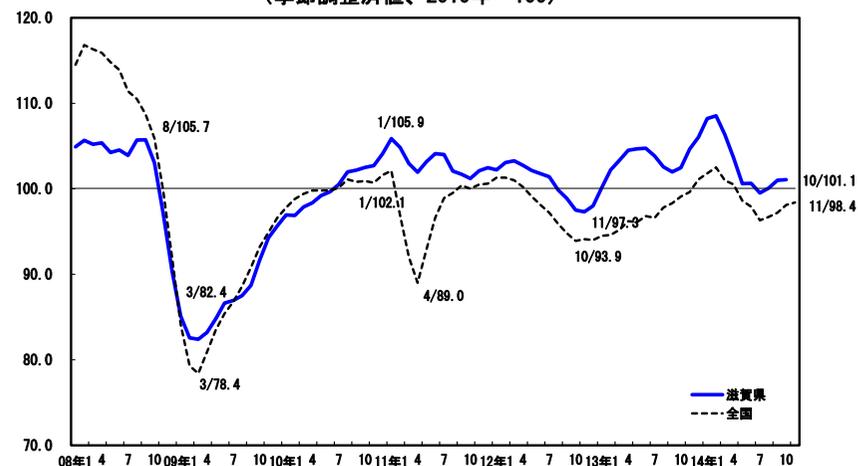
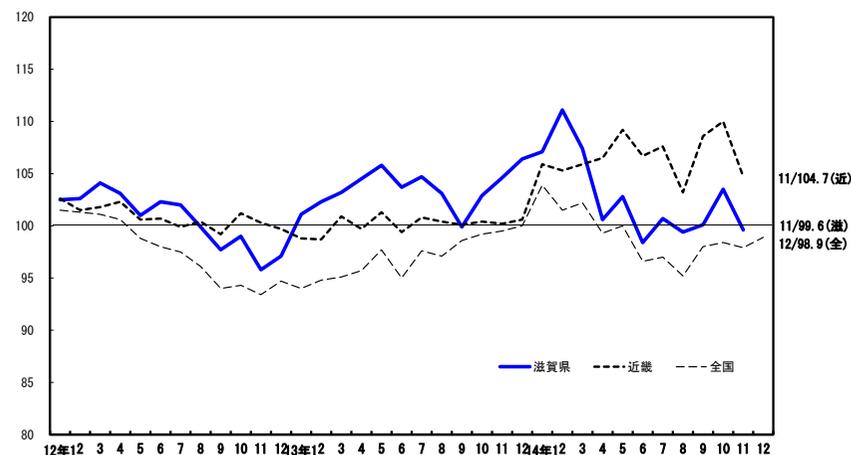


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較(季調済指数、2010年=100)



業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると(図4、図5、図6)、「電気機械」(113.2)や「食料品」(109.3)、「繊維」(105.9)などは高水準で推移しているものの、「窯業・土石製品」(72.9)や「金属製品」(91.0)、「鉄鋼」(91.7)などは低い。

前月に比べると、「窯業・土石製品」(前月比+6.0%)や「繊維」(同+3.5%)、「プラスチック製品」(同+3.0%)などはプラスとなったが、「はん用・生産用・業務用機械」(同-13.2%)や「食料品」(同-11.9%)、「鉄鋼」(同-6.4%)などは大幅のマイナス。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2010年=100)

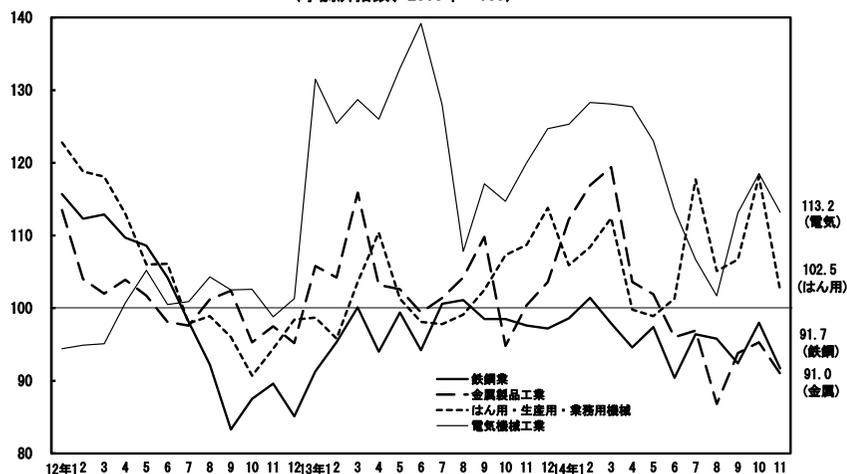


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2010年=100)

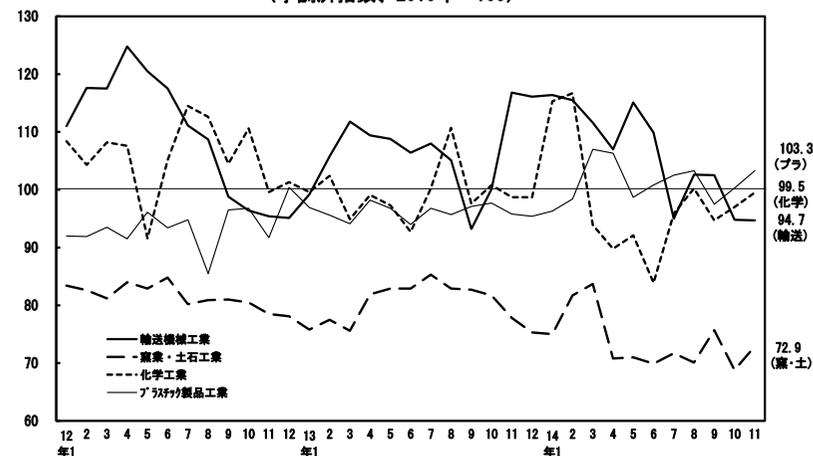
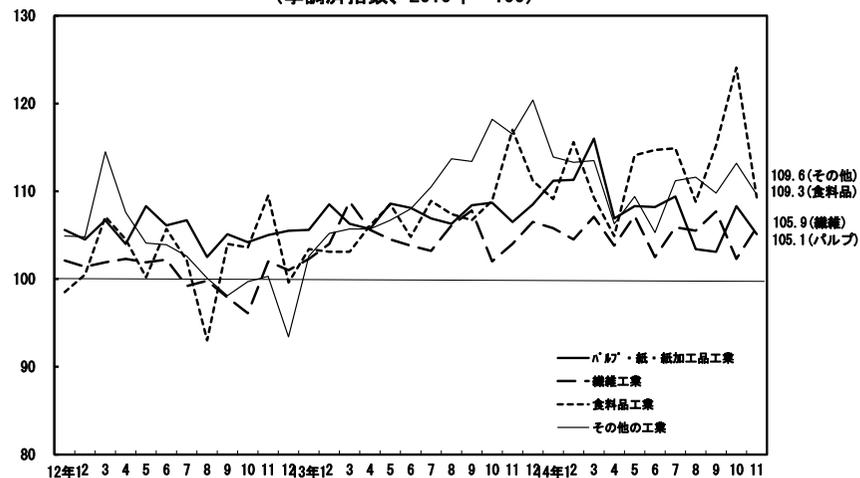


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2010年=100)



生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比で見ると（図7、経済指標NO. 1）、出荷は大幅のマイナスとなり（原指数93.4、前年同月比-9.3%）、在庫は10か月連続かつ二ケタの大幅プラスとなっている（同123.0、同+13.5%）。

図7 鋳工業生産・出荷・在庫指数の推移
(滋賀県、原指数、2010年=100)

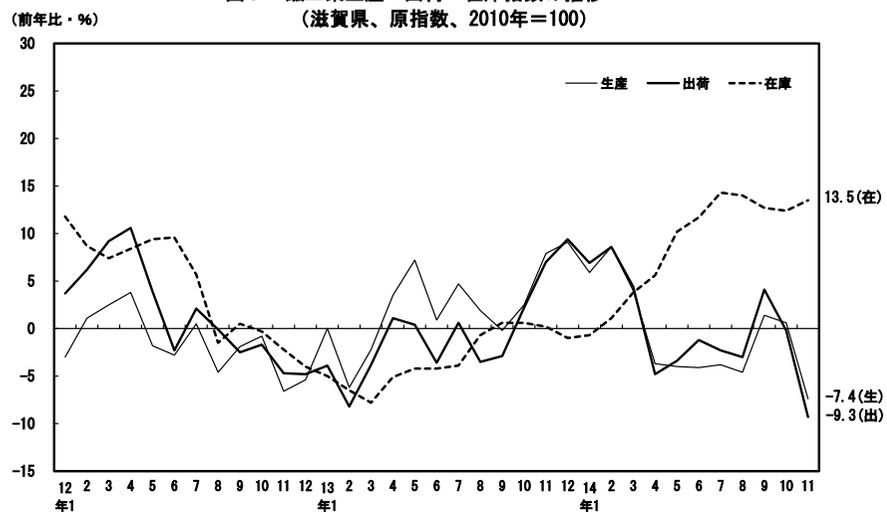
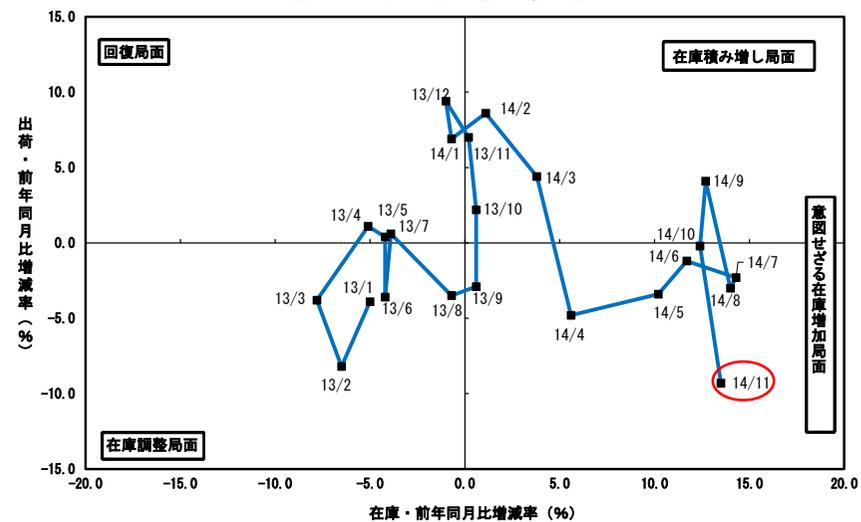


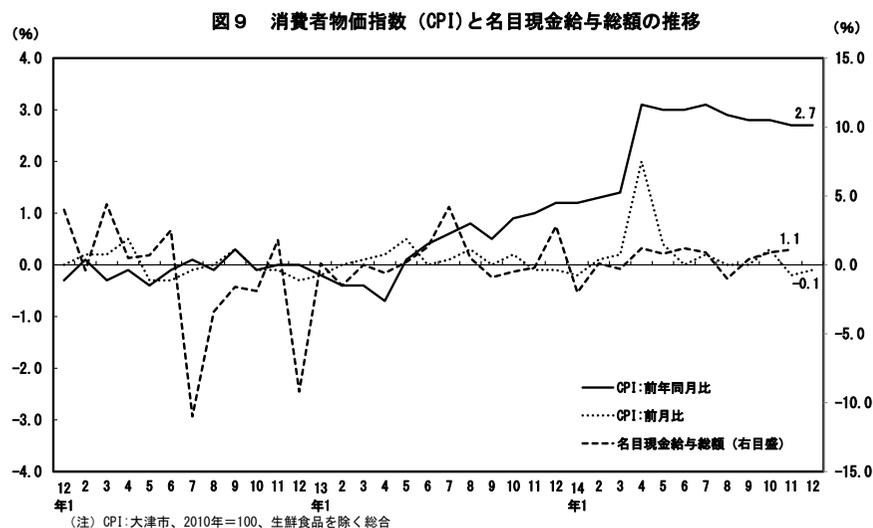
図8 在庫循環図



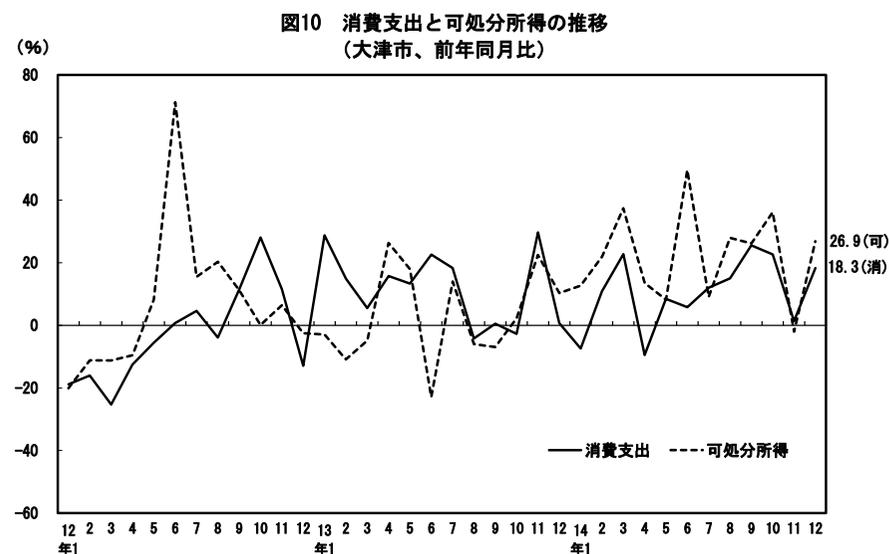
3. 個人消費…「大型店売上高」はプラスが続くものの、伸び率は低下

12月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は102.7で、前年同月比+2.7%、前月比-0.1%となり、前年比では20か月連続のプラスで推移しているものの、前月比では2か月連続のマイナスとなった(図9、経済指標NO. 2)。これは、費目別にみるとエネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)が高水準ながら5か月連続の低下となったためとみられる(123.6、前年同月比+2.6%、前月比-0.6%)。しかし、消費増税の影響からほとんどの品目で上昇し、なかでも肉類や菓子類、調理食品、室内装備品、シャツ・セーター・下着類、交通、身の回り品などで大きく上昇した。

なお、「毎月勤労統計調査」における11月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は85.9、同+1.1%で、3か月連続のプラスとなっている。今後の動向が注目される(図9、経済指標NO. 6)。



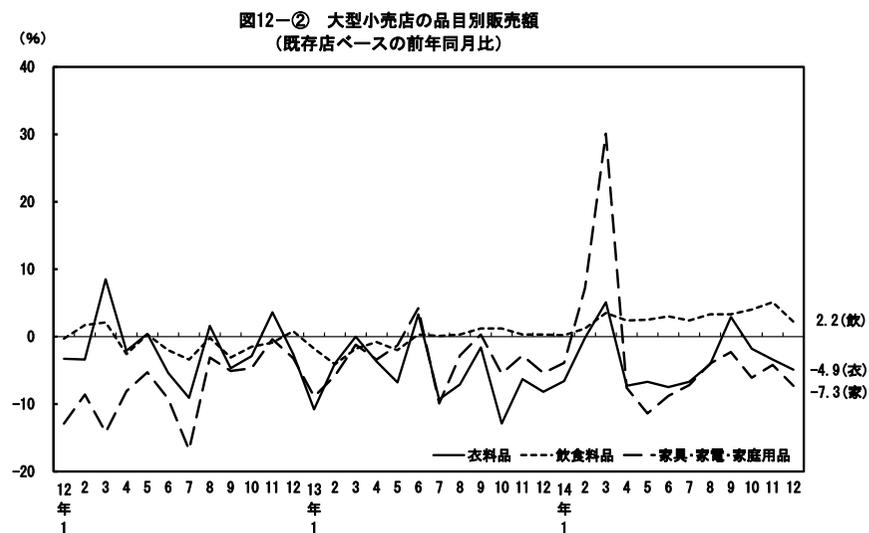
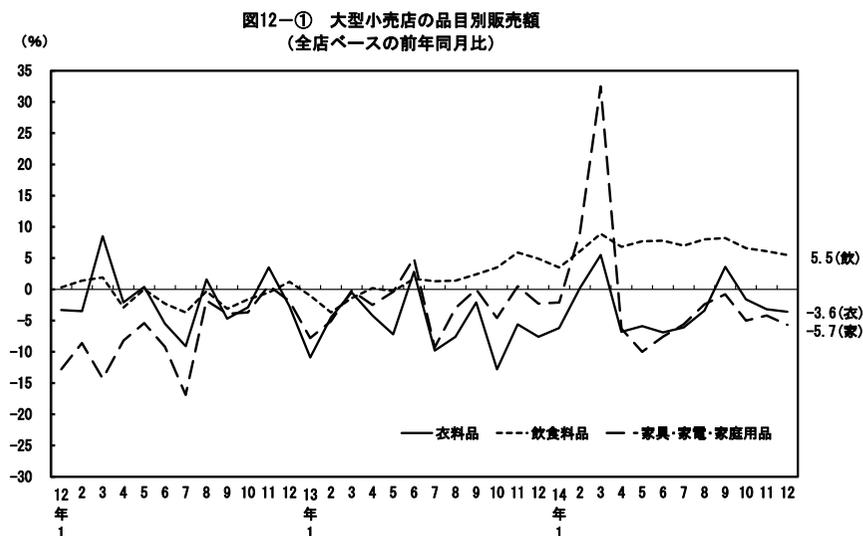
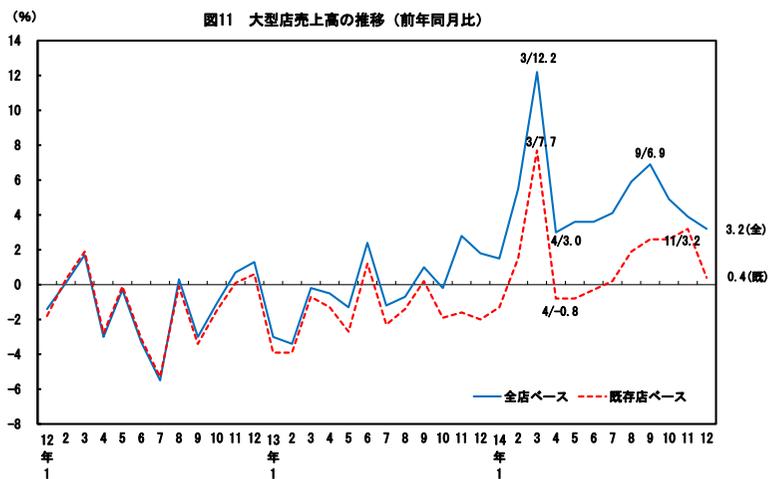
12月の「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は再び大幅のプラスとなり(前年同月比+26.9%)、「家計消費支出(同)」も二ケタのプラスに戻った(同+18.3%)(図10、経済指標NO. 2)。品目別にみると、家庭用耐久財や自動車等維持、教養娯楽サービスなどは前年を下回ったが、菓子類や調理食品、外食、洋服、履物類、授業料等、身の回り用品などは前年を大きく上回った(注:「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」と「家計消費支出(同)」の集計世帯数は49世帯)。



このような所得・消費環境のなか、12月の「大型店売上高(全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は102店舗、前年は100店舗)」は前年比＋3.2%となり、14か月連続で前年を上回っているものの、消費増税後の伸び率は9月をピーク(同＋6.9%)にして徐々に低下している(図11、経済指標NO. 2)。品目別にみると(図12-①)、ウエイトの高い「食料品」が19か月連続で増加し(同＋5.5%)、全体をけん引しているのに加え、「身の回り品」が再びプラスとなったが(同＋3.2%)、「家電機器」は4か月連続(同－6.8%)、「衣料品」は3か月連続(同－3.6%)のそれぞれマイナスとなり、「家庭用品」も再び前年を下回った(同－3.1%)。

また、「既存店ベース(＝店舗調整後)」の売上高も「食料品」が19か月連続のプラスとなっているものの伸び率が大きく低下し(同＋2.2%)、「家庭用品」も再びマイナス(同－4.0%)となったため、全体では6か月連続のプラスだが伸び率は大幅に低下し、横ばいにとどまっている(同＋0.4%)(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。

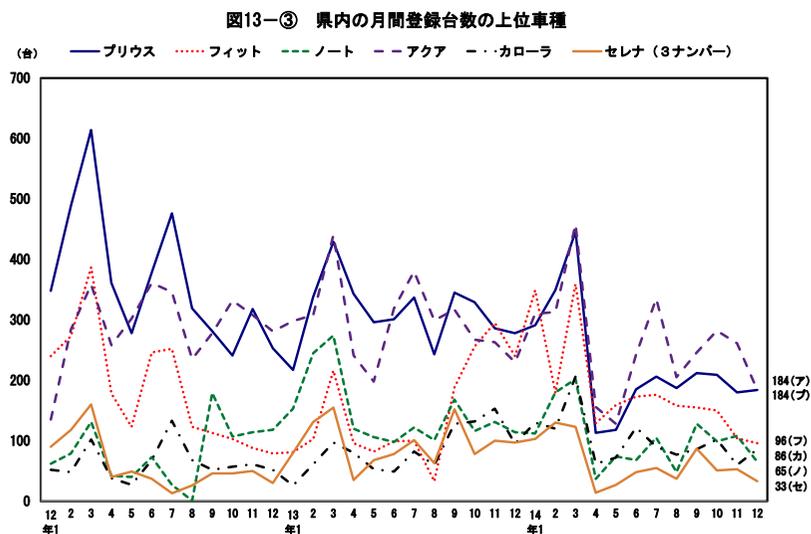
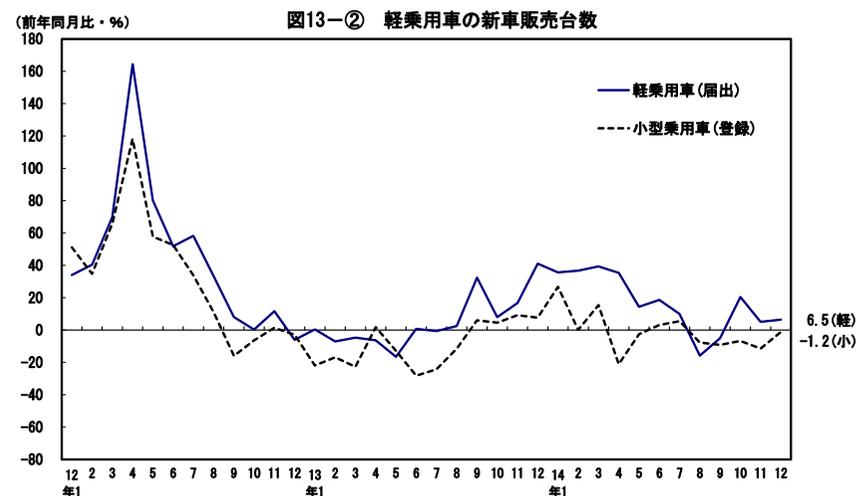
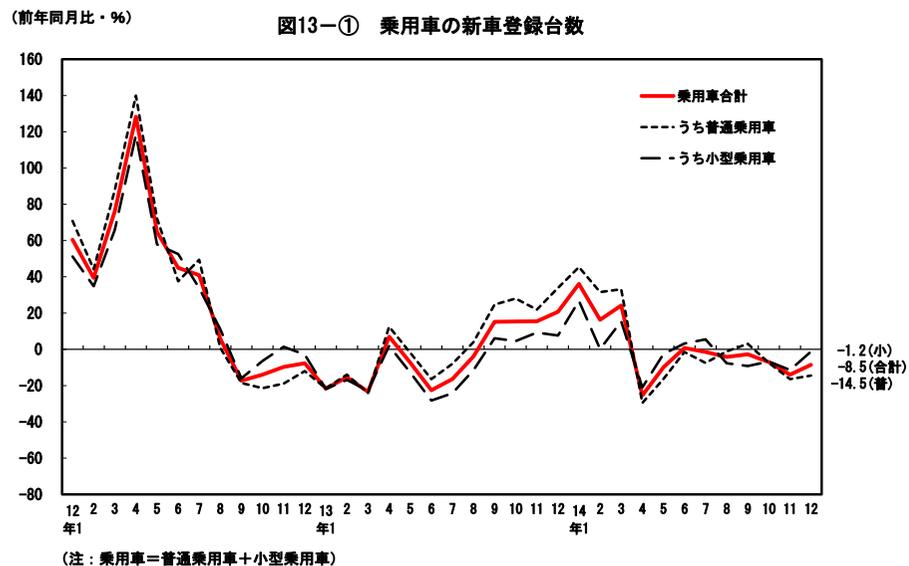
全体に引き続き食料品がけん引しているものの、他の品目は一進一退で推移しているため、消費増税の影響が依然、続いているとみられ、今後の動向を注視する必要がある。



12月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」が5か月連続で前年を下回っていることに加え(1,252台、前年同月比-1.2%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も3か月連続のマイナスとなっているため(1,331台、同-14.5%)、2車種合計では6か月連続のマイナスで伸び悩んでいる(2,583台、同-8.5%)(図13-①、図13-③、経済指標NO. 2)。

一方、「軽乗用車」は3か月連続のプラスとなっている(2,337台、同+6.5%)(図13-②、経済指標NO. 2)。消費増税の影響はあるものの、諸経費の安さや燃費の良さに加え、4月以降の購入車からの軽自動車税増税(年7,200円→同10,800円)に対する駆け込み需要が一部で出はじめているものと考えられる。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数



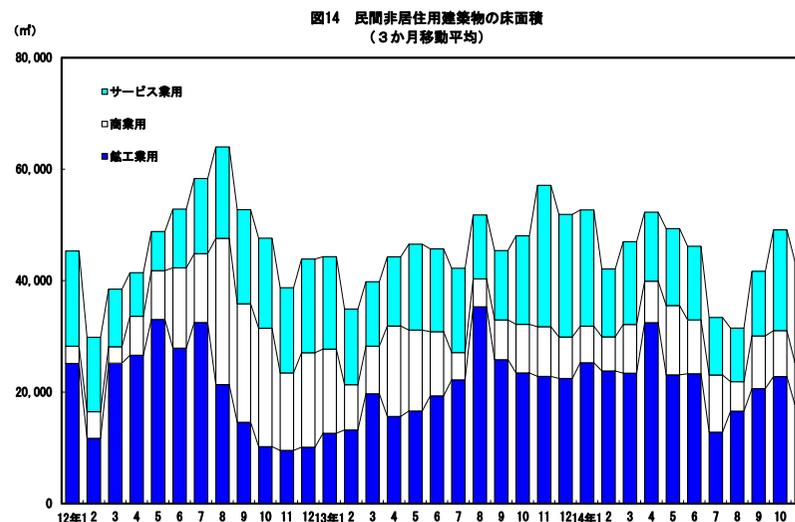
4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」 は3か月ぶりの大幅マイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(12月)は26,099㎡、前年同月比-70.8%で、3か月ぶりの大幅マイナスとなった(経済指標NO. 3)。業種別にみると、「商業用」「サービス業用」ともに2か月連続で前年を大きく下回り、「鉱工業用」も3か月ぶりの大幅マイナスとなったため、3業用すべてでマイナスとなった(「商業用」:3,688㎡、同-47.6%、「サービス業用」:10,349㎡、同-69.5%、「鉱工業用」:12,062㎡、同-75.1%)。

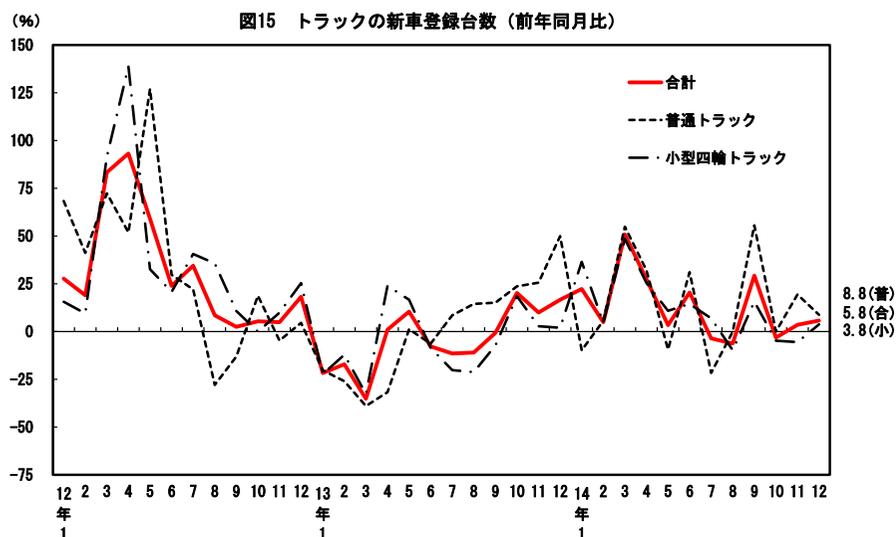
月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(図14)、11月は43,460㎡、同-23.9%で再びマイナスとなった。業種別に多い順に並べると、「サービス業用」18,180㎡、同-28.3%、「鉱工業用」17,714㎡、同-22.3%、「商業用」7,566㎡、同-15.3%。

【12月の主な業種別・地域別申請状況】

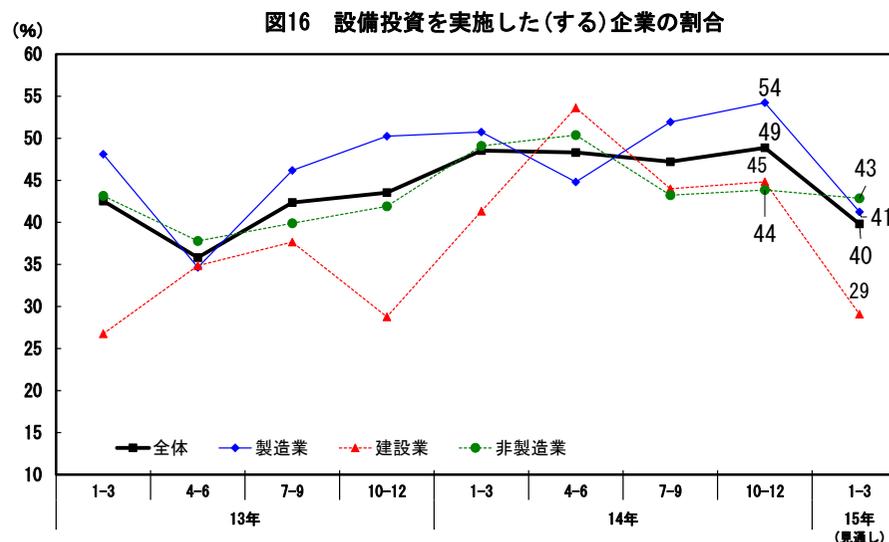
- (イ) 「鉱工業用」：彦根市(7,046㎡)、東近江市(1,277㎡) など
- (ロ) 「商業用」：長浜市(1,928㎡) など
- (ハ) 「サービス業用」：彦根市(2,941㎡)、大津市(1,820㎡) など



12月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック(1ナンバー車)」は5か月連続で前年同数ないしプラスとなっていることに加え(111台、同+8.8%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が3か月ぶりに前年を上回ったため(162台、同+3.8%)、2車種合計では2か月連続のプラスとなった(273台、同+5.8%) (図15)。



(株)しがぎん経済文化センターが11月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数357社)(図16)、10-12月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(47%)から+2ポイントの49%と5割に迫るレベルが続いている。次期15年1-3月期は40%と低下する見通し。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い(39%)。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(57%)、建設業では「車両の購入」(67%)、非製造業では「OA機器の購入」(32%)と「車両の購入」(31%)が多い。

設備投資実施(14/10-12月期)の主な内容(複数回答) (%)

	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	39	31	7	16	7	31	25	19	7
製造業	57	44	3	13	6	19	17	19	6
建設業	20	10	17	17	7	67	33	17	3
非製造業	22	24	7	21	7	31	32	19	9

5. 新設住宅着工…6か月連続の大幅マイナス

12月の「新設住宅着工戸数」は784戸、前年同月比-32.1%で、6か月連続で前年を大きく下回っている(図17、経済指標NO. 4)。駆け込み需要の反動減の影響が長引いているものとみられる。

利用関係別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は404戸、同-32.4%(大津市88戸、近江八幡市55戸、草津市43戸など)で12か月連続、「貸家」も217戸、同-42.1%(草津市62戸、栗東市47戸など)で4か月連続のそれぞれ大幅のマイナスとなっている。また、「分譲住宅」も162戸、同-10.5%(大津市50戸、守山市48戸など)で再びマイナスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「分譲マンション」は前月に続き前年を上回ったものの(49戸、前年差+49戸)、「一戸建て」は6か月連続で前年を下回っている(113戸、同-68戸)(図19、図20)。12月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:255戸/同新規供給戸数累計:394戸)は64.7%となり、好不調の境目といわれる70%を8か月連続で下回っている(参考:近畿全体では73.0%)。なお、「給与住宅」は1戸(日野町)。

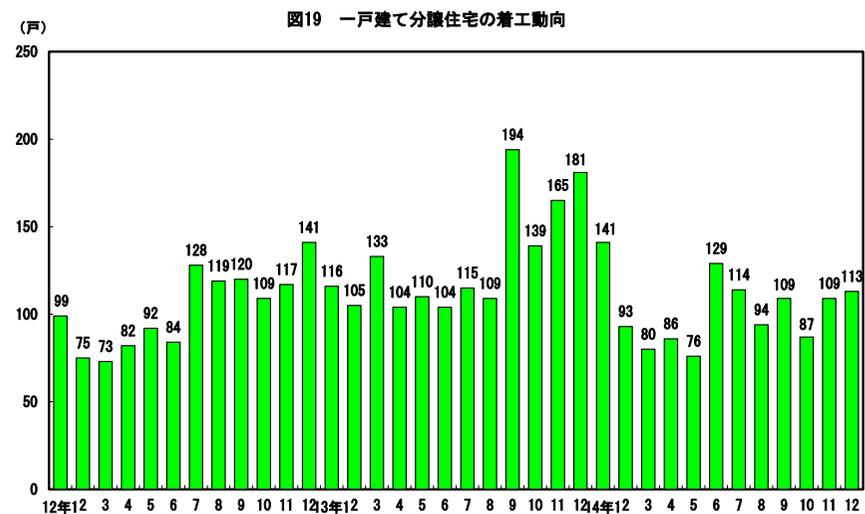
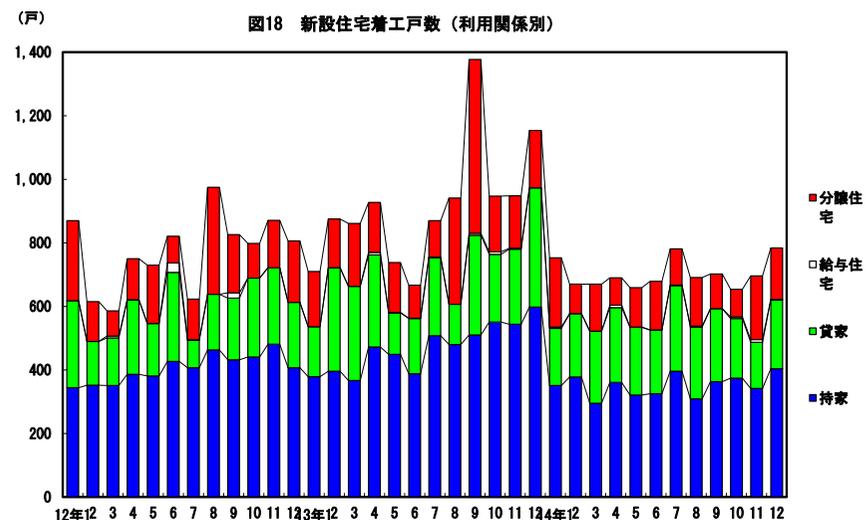
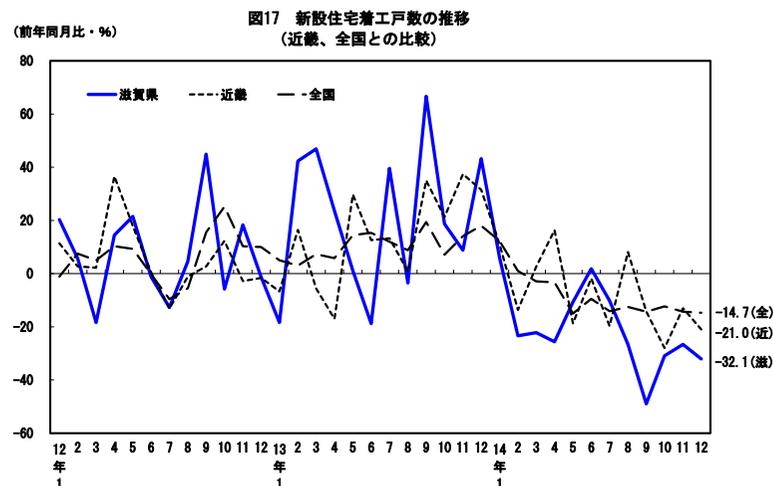
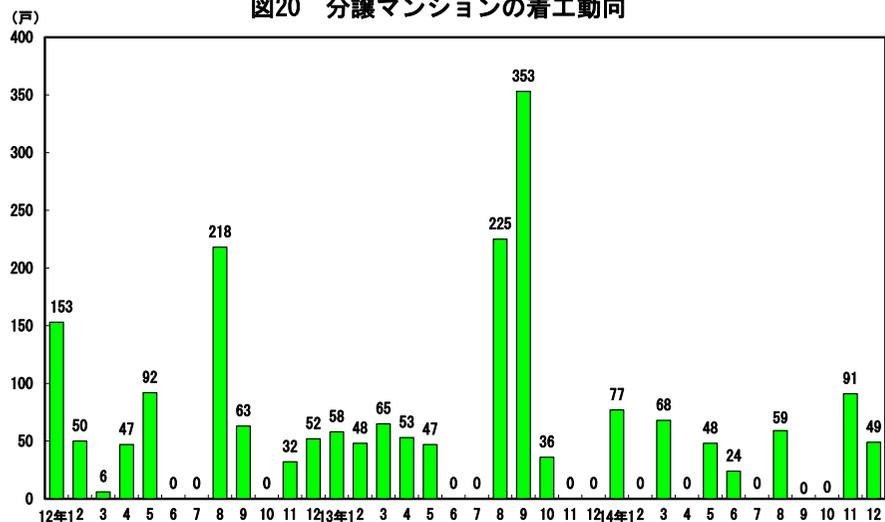
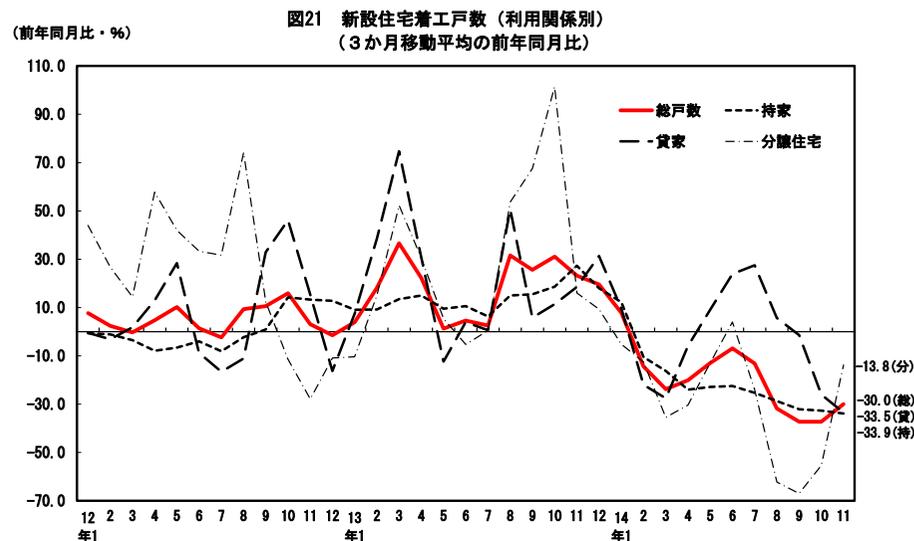


図20 分譲マンションの着工動向



月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（11月）、総戸数では711戸、同-30.0%で10か月連続の大幅マイナスとなっている。利用関係別でみると、「持家」は10か月連続（373戸、同-33.9%）、「分譲住宅」は5か月連続（150戸、同-13.8%）、「貸家」も3か月連続でそれぞれ前年を下回っている（183戸、同-33.5%）（図21）。



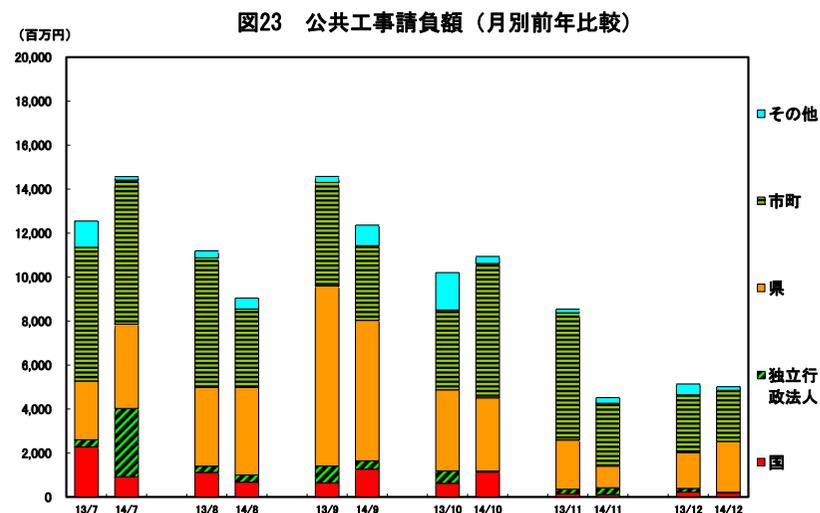
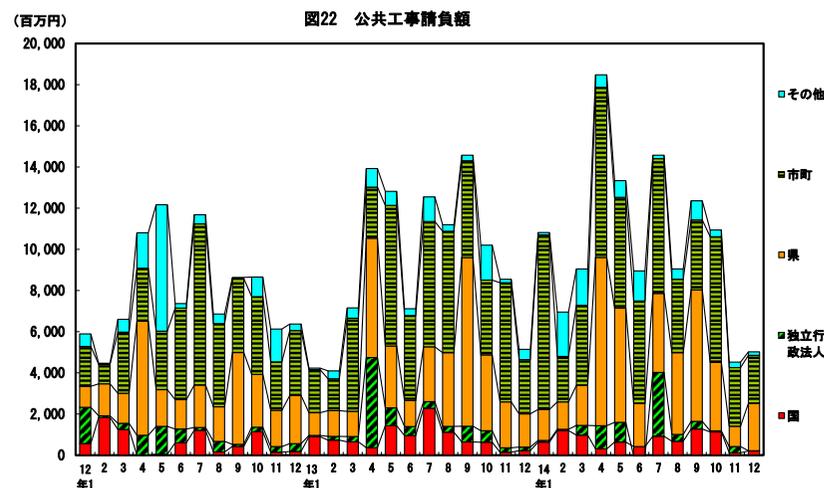
6. 公共工事…請負件数、金額ともに2か月連続のマイナス

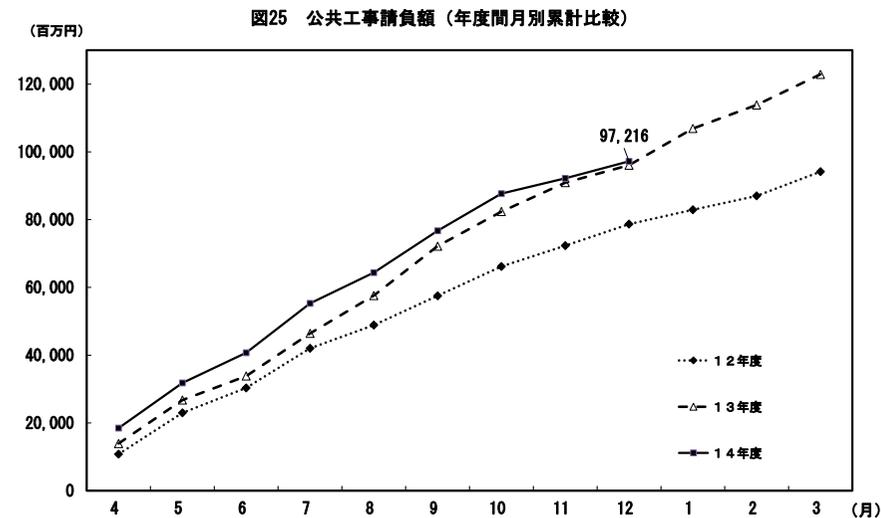
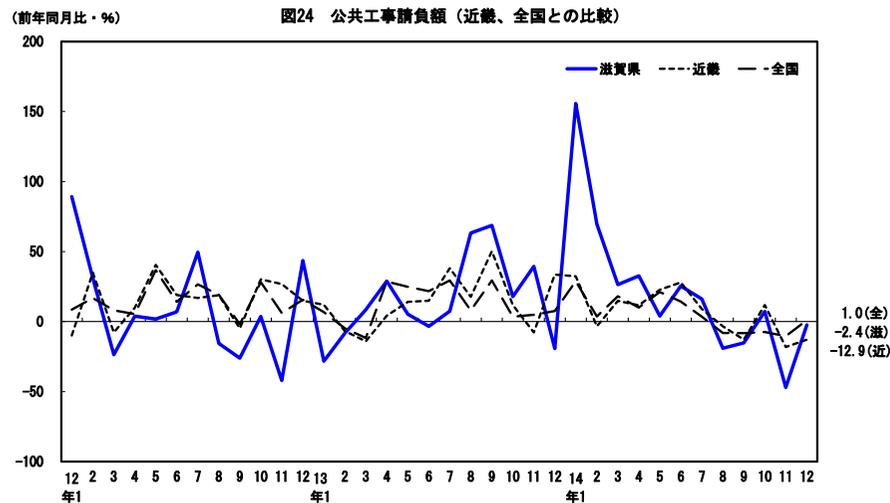
12月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は245件、前年同月比-4.3%で前月に続き前年を下回り、金額も約50億円、同-2.3%となり、これも2か月連続のマイナスとなった(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」(約23億円、同-11.6%)、「県」(約23億円、同+42.6%)、「国」(約2億円、同-8.6%)、「その他」(約2億円、同-66.5%)、「独立行政法人」(約16百万円、同-90.7%) (図22、図23)。

《12月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
- 県 : 旧滋賀会館解体その他工事(工事場所:大津市)
- 市町 : (この基準規模では該当工事なし)
- その他 : (この基準規模では該当工事なし)

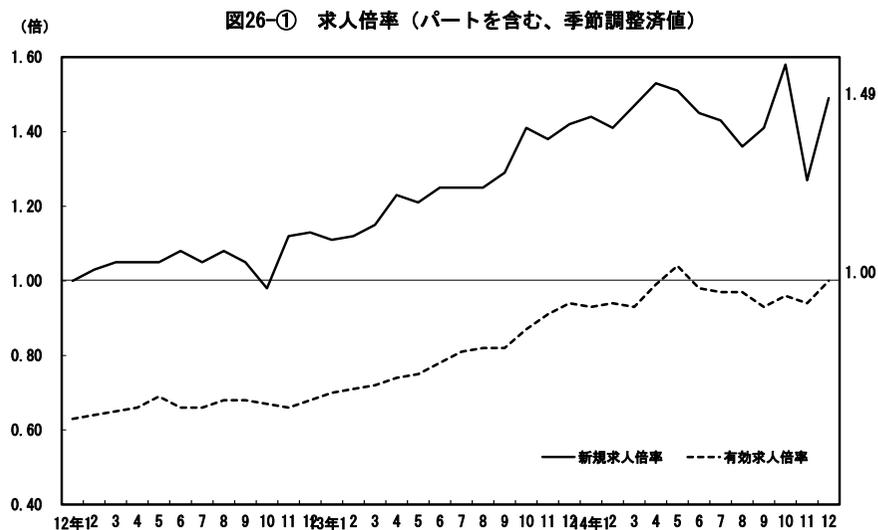




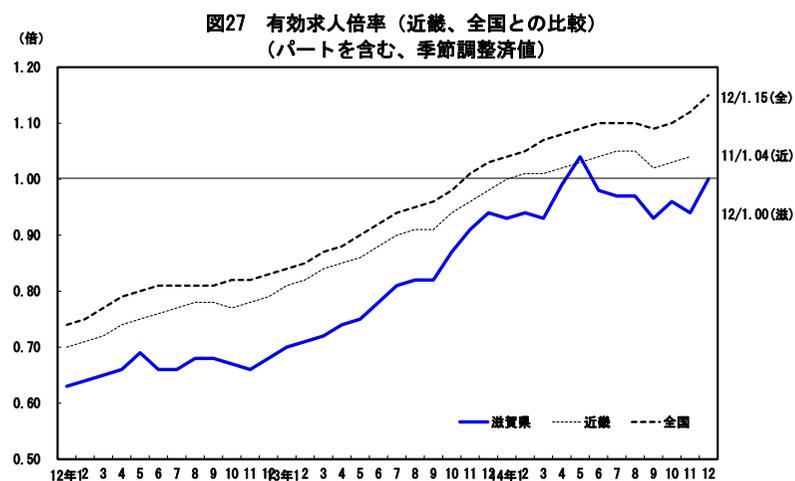
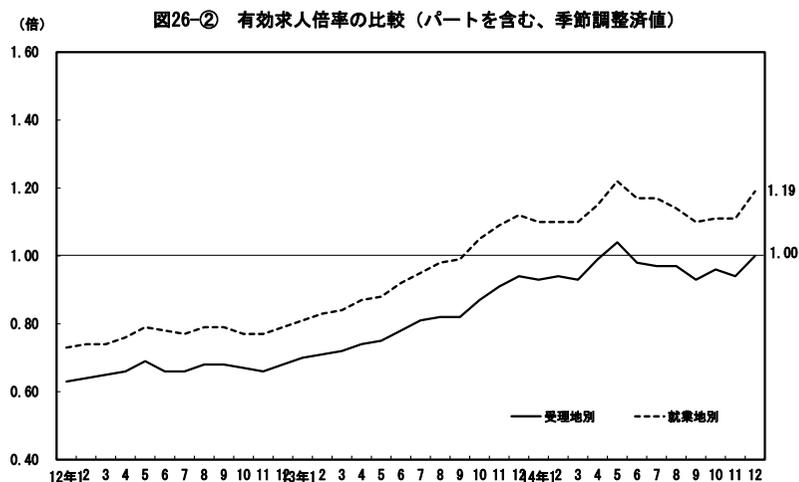
7. 雇 用…「有効求人倍率」は7か月ぶりの1倍台

12月の「新規求人数(パートを含む)」は7,453人(前年同月比-6.8%)で、4か月連続で前年を下回っている。「新規求職者数(同)」は3,916人(同-6.4%)と17か月連続のマイナスとなっている(経済指標NO.5)。

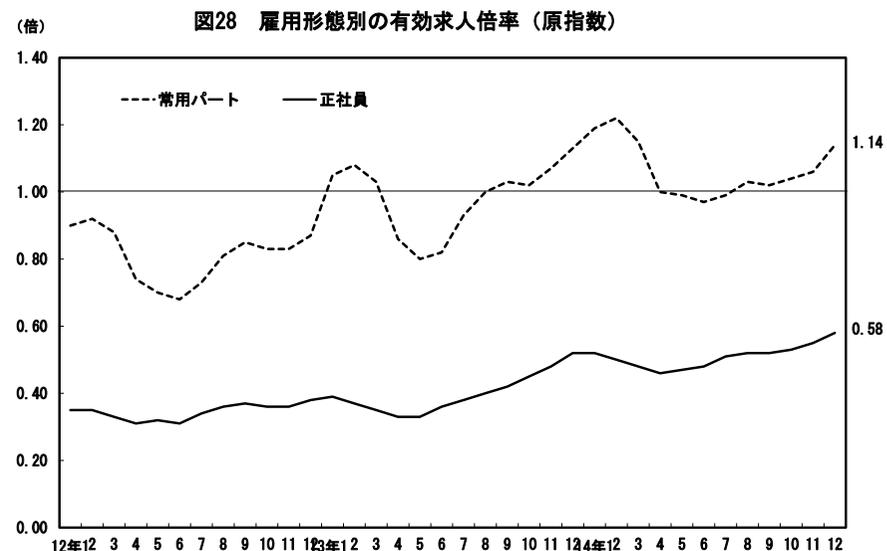
「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.49倍(前月差+0.22ポイント)となり、前月に比べ大きく上昇した。「有効求人倍率(同)」は1.00倍(同+0.06ポイント)となり、5月(1.04倍)以来7か月ぶりに1倍台に戻った(図26-①、図27、経済指標NO.5)。今後の動向を注視する必要がある。



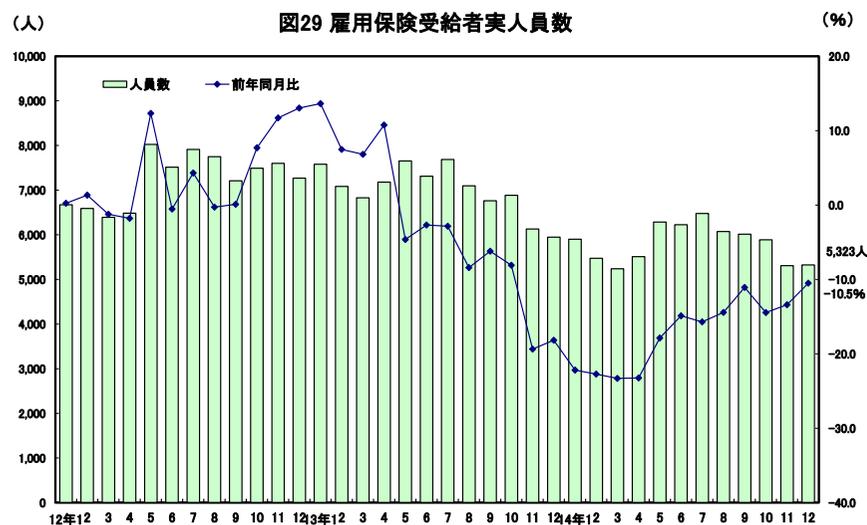
なお、参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、12月は前月差+0.08ポイントの1.19倍で、公表値である「受理地別」の1.00倍を引き続き大きく上回っている（図26-②）。



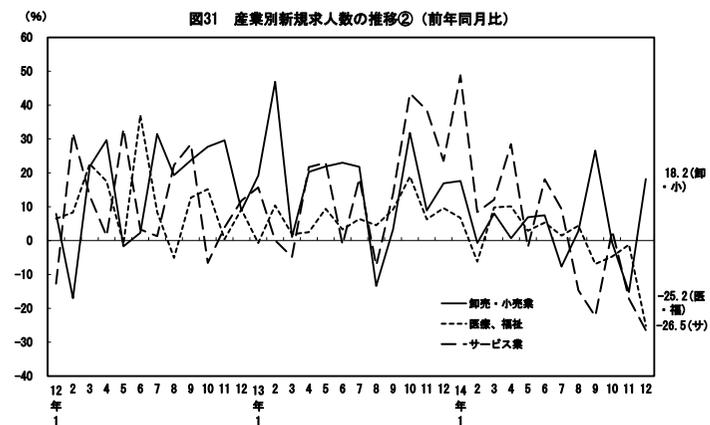
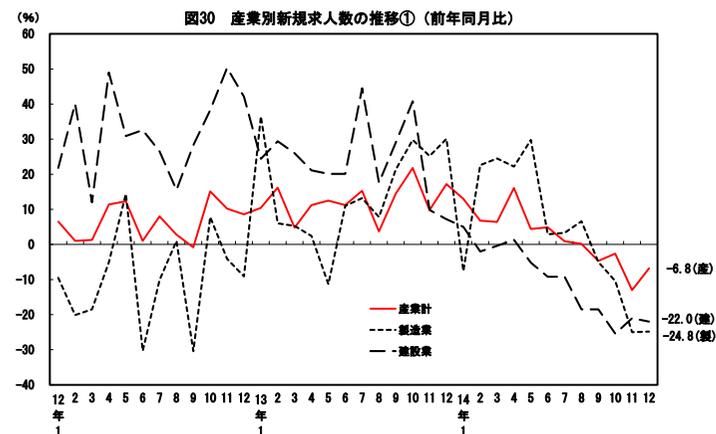
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（12月）（図28）、「常用パート」は1.14倍（前月差+0.08倍）で5か月連続の1倍超となっているが、「正社員」は0.58倍（同+0.03倍）にとどまり、依然、水準は低い。



12月の「雇用保険受給者実人員数」は5,323人、同-10.5%で、20か月連続かつ大幅のマイナスとなっている(図29、経済指標NO.5)。



12月の産業別の「新規求人数」をみると(図30、図31)、「卸売・小売業」(966人、同+18.2%)を除き他の業種は前年を大きく下回っており、「建設業」は8か月連続(361人、同-22.0%)、「製造業」(899人、同-24.8%)と「医療、福祉」(1,278人、同-25.2%)は4か月連続、「サービス業」も2か月連続(836人、同-26.5%)のそれぞれマイナスとなっている。



11月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は97.8、同-3.6%で、10か月連続で前年を下回っている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は121.3、同-3.0%で、3か月ぶりのマイナスとなった(図32、図33、経済指標NO. 6)。

図32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2010年=100)

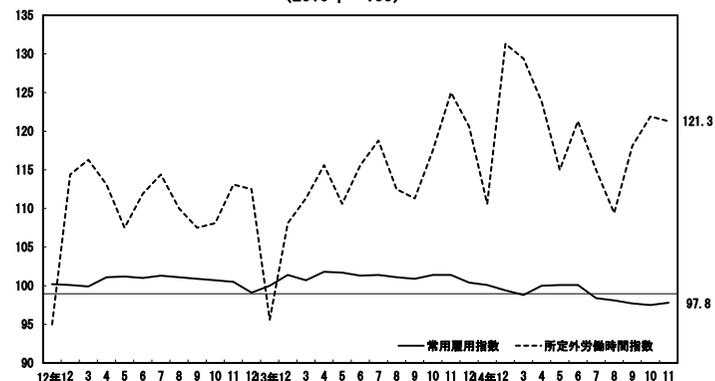
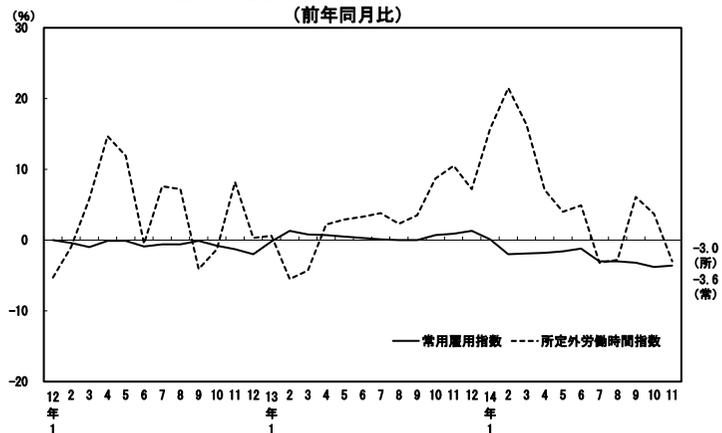
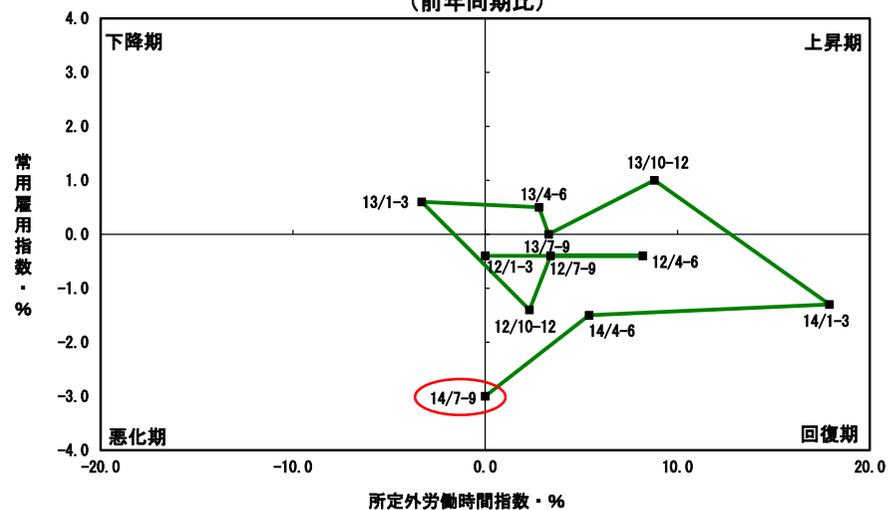


図33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



7-9月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は3四半期連続のマイナス(前年同期比-3.0%)、所定外労働時間指数は前年同期と同じとなったため(同0.0%)、「回復期」から「悪化期」に向かっている。

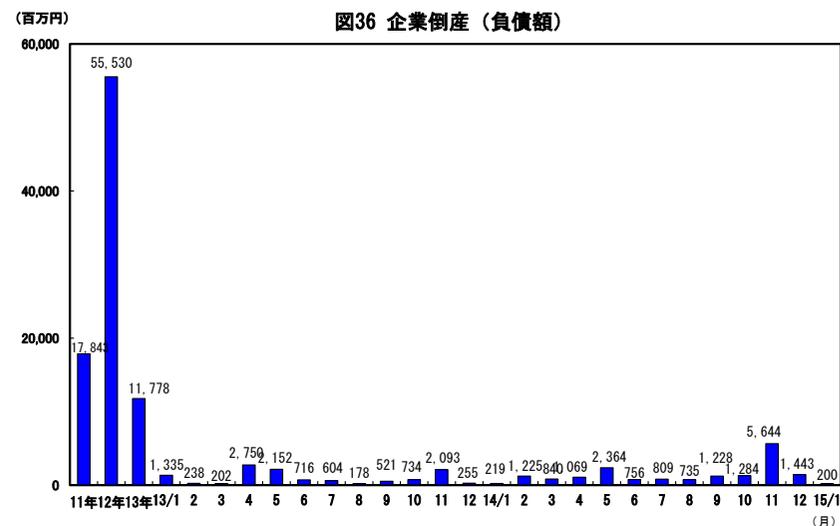
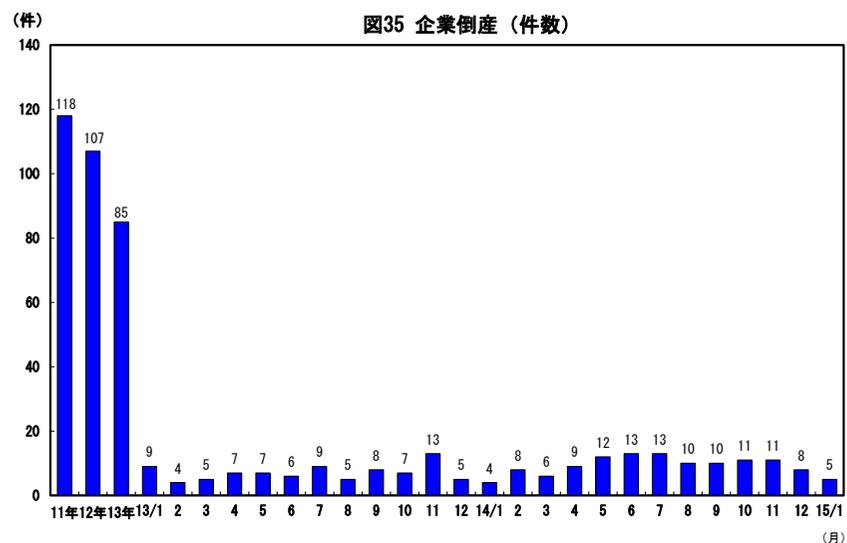
図34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



8. 倒産…件数、負債総額ともに低水準

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる2015年1月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は5件（前年差+1件）で、前月に続き一ケタとなり、負債総額は約200百万円（同-19百万円）で、低水準かつ昨年4月以来9か月ぶりに前年を下回った(図35、図36、経済指標NO.6)。

業種別では「小売業」が2件、「製造業」「卸売業」「サービス業他」が各1件ずつ。原因別では「販売不振」が3件、「既往のシワ寄せ」と「その他」が各1件ずつ。資本金別では5件すべてが「1千万円未満」。



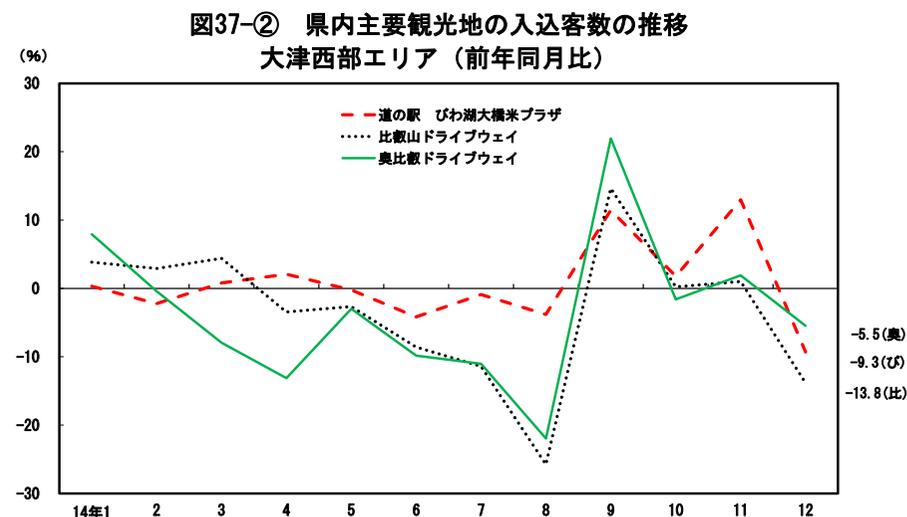
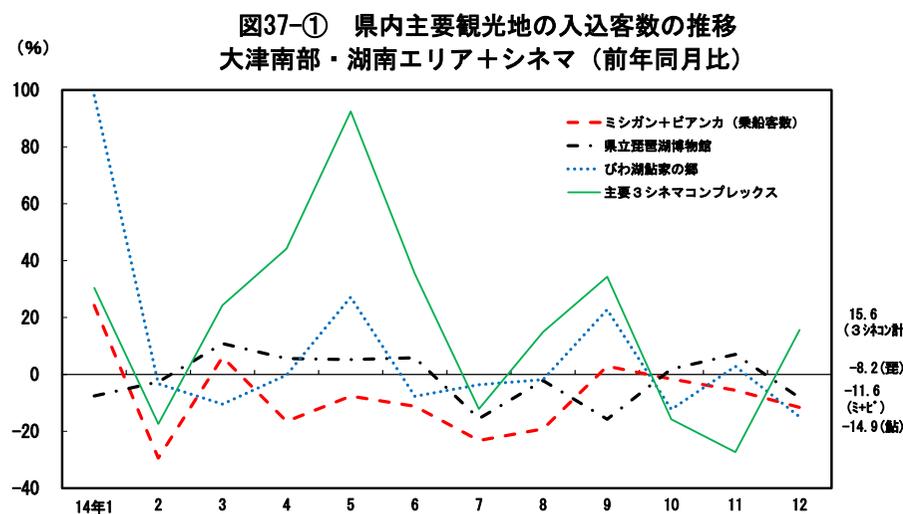
9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ	12月	6,165人	(前年同月比)	-11.6%
県立琵琶湖博物館	12月	9,939人	(同)	-8.2%
びわ湖鮎家の郷	12月	13,102人	(同)	-14.9%
主要3シネマコンプレックス	12月	48,034人	(同)	+15.6%

【②大津西部エリア】

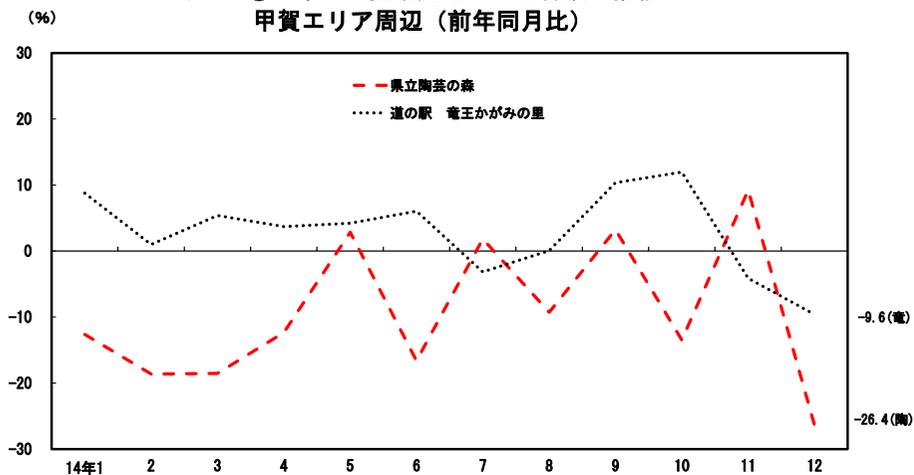
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	12月	37,143人	(同)	-9.3%
比叡山ドライブウェイ	12月	21,672人	(同)	-13.8%
奥比叡ドライブウェイ	12月	12,140人	(同)	-5.5%



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………12月 12,544人 (同 -26.4%)
 道の駅：竜王かがみの里……………12月 48,004人 (同 -9.6%)

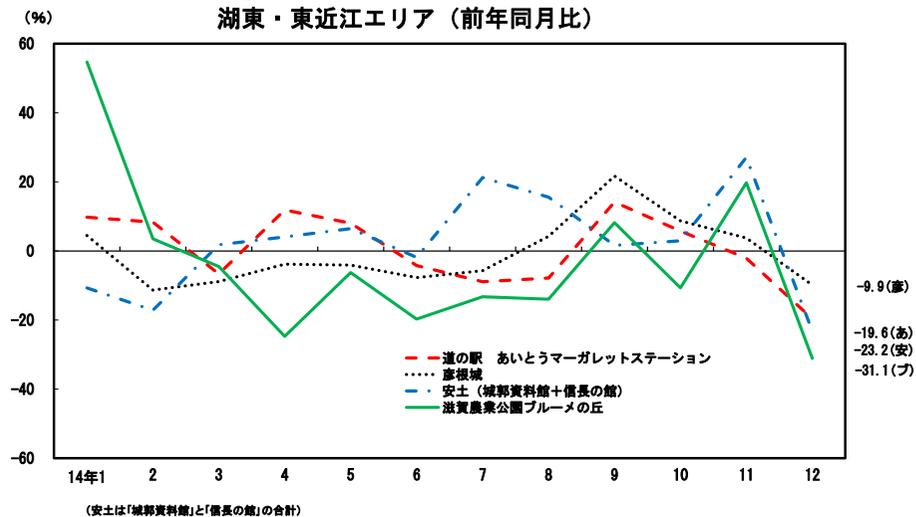
図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマーガレットステーション ……12月 18,805人 (同 -19.6%)
 彦根城……………12月 32,731人 (同 -9.9%)
 安土(城郭資料館+信長の館)……………12月 2,502人 (同 -23.2%)
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………12月 3,661人 (同 -31.1%)

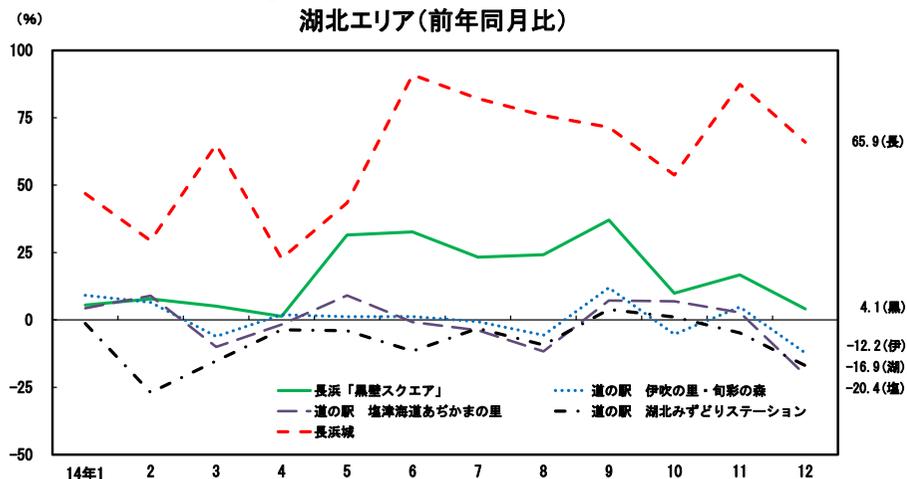
図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
 湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤湖北エリア】

長浜城	12月	6,110人	(同 +65.9%)
長浜「黒壁スクエア」	12月	64,354人	(同 +4.1%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森	12月	24,609人	(同 -12.2%)
〃：塩津海道あぢかまの里	12月	29,694人	(同 -20.4%)
〃：湖北みずどりステーション	12月	26,998人	(同 -16.9%)

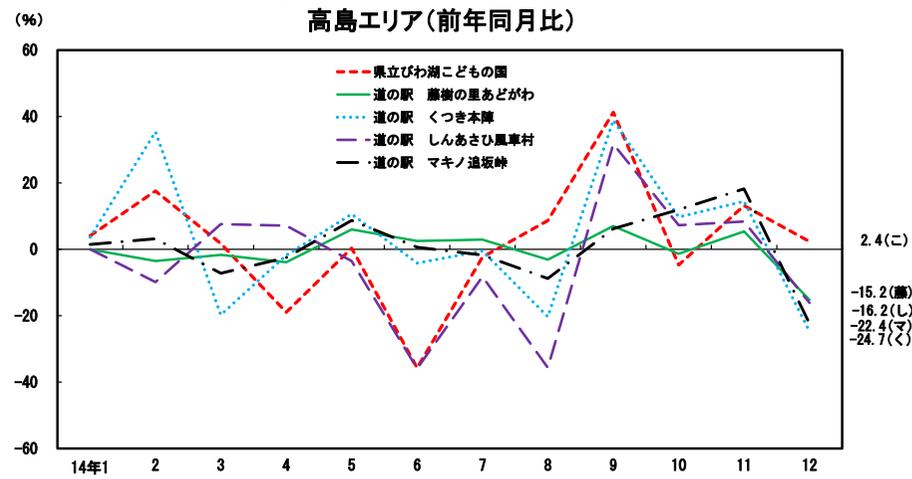
図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖北エリア(前年同月比)



【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国	12月	2,348人	(同 +2.4%)
道の駅：藤樹の里あどがわ	12月	58,000人	(同 -15.2%)
〃：くつき本陣	12月	10,000人	(同 -24.7%)
〃：しんあさひ風車村	12月	1,246人	(同 -16.2%)
〃：マキノ追坂峠	12月	9,507人	(同 -22.4%)

図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移
高島エリア(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①長浜縮緬業界：低調に推移

11月は前年同月比増減なし、12月は同10.0%減、1月も同10.0%減と厳しい状況が続いている。平成26年通年では前年比5%減少となった。

②信楽陶器業界：低調に推移

11月は前年同月比12.0%減、12月は同10.8%増、1月は同57.7%減となった。昨年2月に値上げを行ったため、平成26年1月が大幅な増収となったことが要因。値上げ要因を除いても減少基調であり、厳しい状態が続いている。

平成27年2月1～9日までテーブルウェア・フェスティバル2015に出展予定。

③彦根バルブ業界：好調に推移

平成26年上期(1月～6月)のバルブ生産高は、前年同月比15.0%増の120億1,000万円となった。企業の設備投資や首都圏でのインフラ整備需要の高まりなどを背景に産業用、水道用、船用それぞれ増加。内訳は、産業用は同16.6%増の60億9,800万円、水道用は同11.2%増の42億1,300万円、船用は同25.5%増の13億7,400万円。

びわ湖環境ビジネスメッセ2014(平成26年10月22～24日)、彦根地場産業展(平成26年10月31日～11月3日)に出展。来場者も多く、盛況であった。

④湖東麻織物業界：低調に推移

「インテリアライフスタイルリビング」(11月26日から11月28日、東京ビッグサイト)に、湖東繊維工業協同組合が出展。

⑤高島織物産地：低調に推移

高島の綿クレープは、ブランド化を目指し2年前に「高島ちぢみ」の名で地域団体商標に登録され、現在、中国での商標登録にむけ動いている。「高島ちぢみ」のラベル・シールの発行枚数が、2年でほぼ倍増と順調に伸びており、短期間に知名度を高めた事例として他産地からも注目されている。

東京においては、千代田区にある滋賀県のアンテナショップ「ゆめぷらざ滋賀」でのステテコやシャツの売上が大きく伸びており、愛好者も着実に増えている。円安の影響で輸入糸を中心に糸値が高い状況。染料や薬剤等の値上げもあり、製造原価に影響が出ている。

例年の素材展「ビワタカシマ」が東京(2月19～20日)、大阪(3月12～13日)で開催される予定。

⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

一般用医薬品においては、消費税増税後の買い控えの影響か26年4月以降、販売は低調に推移している。販売先が薬局薬店からドラッグストアへ変化しており、価格低下の圧力が強く低採算に陥っている。

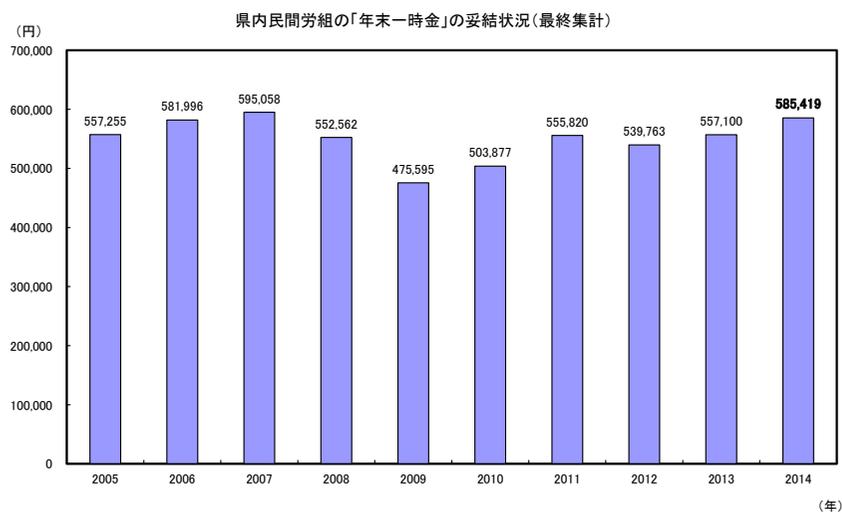
ジェネリック医薬品においては、大型後発薬が順次投入され各社が参入し競合は激化している。

《トピックス》

【県内民間労組の年末一時金妥結状況（最終集計）】

—全産業の平均妥結額は前年同期比 5.1%の増加—

- ◆調査は、県内の民間労働組合 635 組合のうち昨年 12 月 31 日で妥結したと回答があり、妥結額の判明している 295 組合について集計し、前年と比較可能な 245 組合について前年比較したもの。
- ◆県内の民間労働組合の年末一時金妥結状況の最終集計（2014 年 12 月 31 日現在、295 組合対象）によると、全産業の平均妥結額は 585,419 円で、前年同期に比べ 28,319 円上回った（前年同期比+5.1%）。
- ◆産業別の妥結額（前年比較が可能な 245 組合対象）では、製造業は 581,093 円で前年同期に比べ 17,768 円の増加（前年同期比+3.2%）、非製造業は 569,456 円で同 10,192 円の増加（同+1.8%）。
- ◆従業員数の規模別（前年比較が可能な 245 組合対象）でみると、300 人未満は 452,078 円で前年同期に比べ 16,597 円の増加（前年同期比+3.8%）、300 人以上は 634,711 円で同 13,259 円の増加（同+2.1%）となった。



【物価と消費に関するアンケート調査結果】

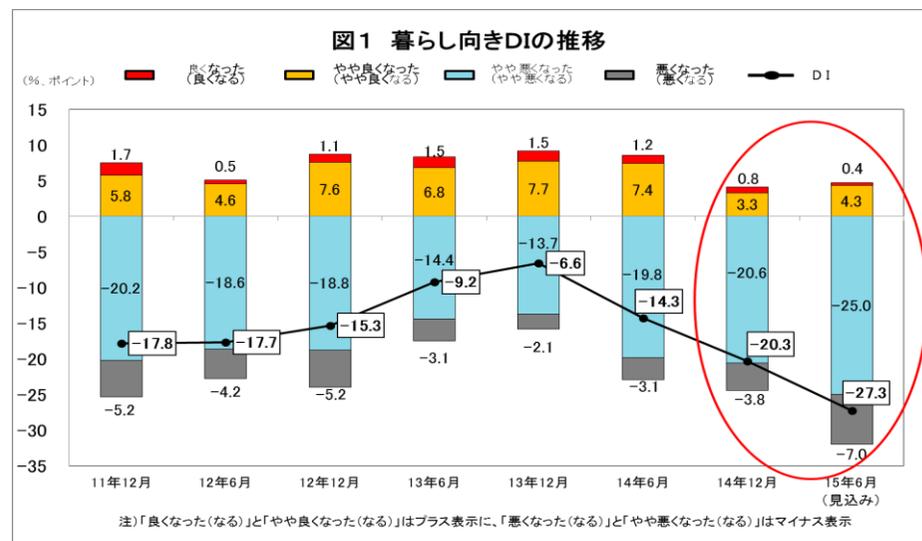
（株しがぎん経済文化センター調査より）

—暮らし向きは悪化、世帯収入も今後悪化の見通し—

◆【暮らし向きDI】…悪化、今後も悪化の見通し

現在（2014 年 12 月）の「暮らし向きDI」（「良くなった」「やや良くなった」と回答した割合から「悪くなった」「やや悪くなった」と回答した割合を引いた値）は-20.3 となり、前回（14 年 6 月：-14.3）から 6.0 ポイント低下した。昨年 4 月の消費増税や円安による物価の上昇などで支出は増える一方、所得環境の改善がなかなかみられないからか、暮らし向きは悪化したとみられる。

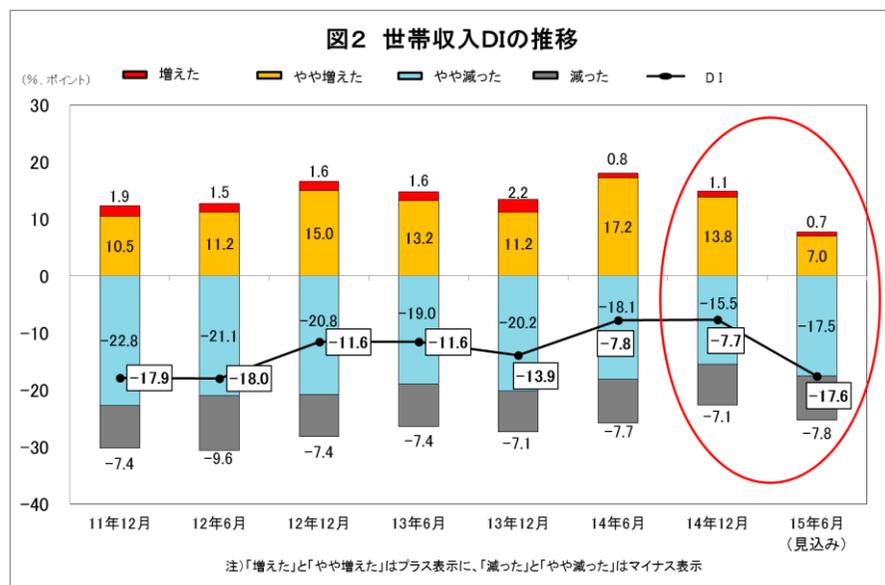
半年後については、「やや悪くなる」「悪くなる」と回答した割合が大幅に増え、「暮らし向きDI」（同上）は-27.3 と、現状（-20.3）からさらに 7.0 ポイント低下する見通しである。



◆【世帯収入DI】…横ばい、半年後は大幅に悪化する見通し

現在の「世帯収入DI」（「増えた」「やや増えた」と回答した割合から「減った」「やや減った」と回答した割合を引いた値）は-7.7で、前回（14年6月：-7.8）から+0.1ポイントと、横ばいだった。

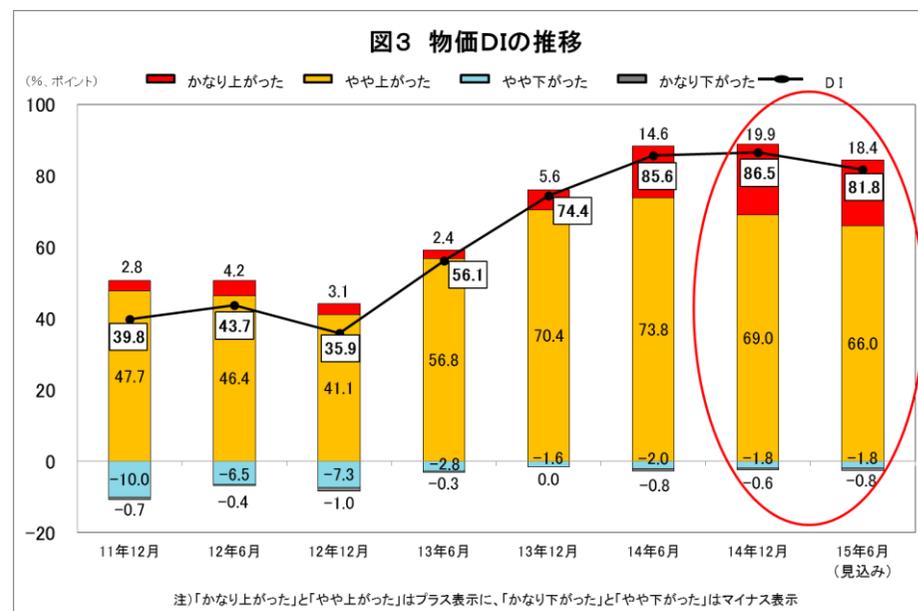
半年後の「世帯収入DI」（同上）は-17.6で、現状（-7.7）から9.9ポイント低下し大幅に悪化する見通しである。今後、所得環境は厳しい状況が続くとみられる。



◆【物価DI】…物価はさらに上昇、今後も高い水準が続く見通し

現在の「物価DI」（「かなり上がった」「やや上がった」と回答した割合から「かなり下がった」「やや下がった」と回答した割合を引いた値）は+86.5となり、前回（14年6月：+85.6）から+0.9ポイントとさらに上昇した。円安による原材料価格の高騰や消費増税の価格転嫁が進むなど、物価は上昇し続けている。

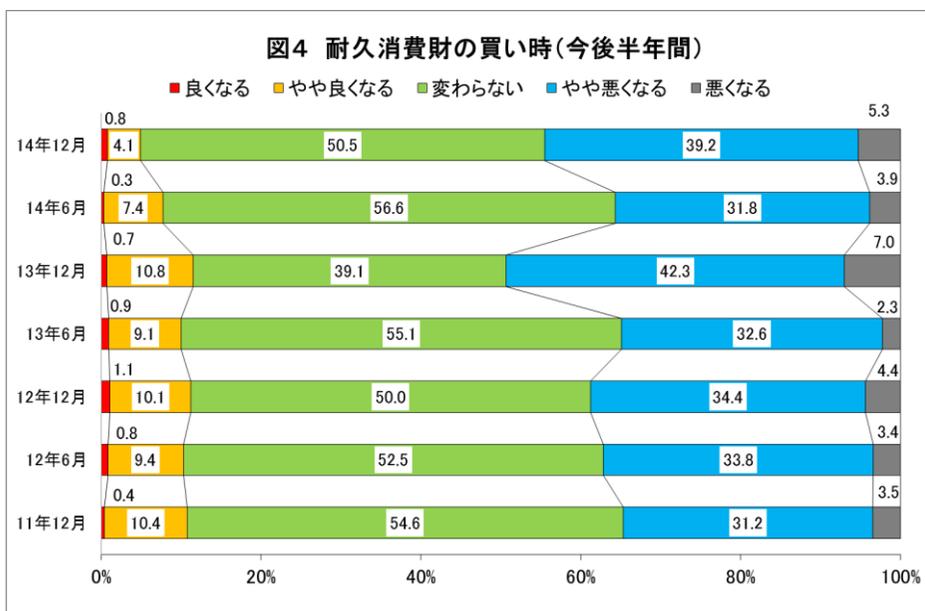
半年後の「物価DI」（同上）は+81.8で、現状（+85.6）から3.8ポイント低下するものの、依然、高い水準が続く見通しである。



◆【耐久消費財の購入】…依然、厳しい状態が続く

「耐久消費財の買い時として、今と比べて今後半年間でどうなると思うか」については、「良くなる」「やや良くなる」の合計が4.9%と、前回（14年6月：7.7%）から2.8ポイント低下した。また「悪くなる」「やや悪くなる」の合計は44.5%で、前回（35.7%）から8.8ポイント上昇した。

一方、「変わらない」は50.5%で、前回（56.6%）から6.1ポイント低下。依然、厳しい状態が続く。

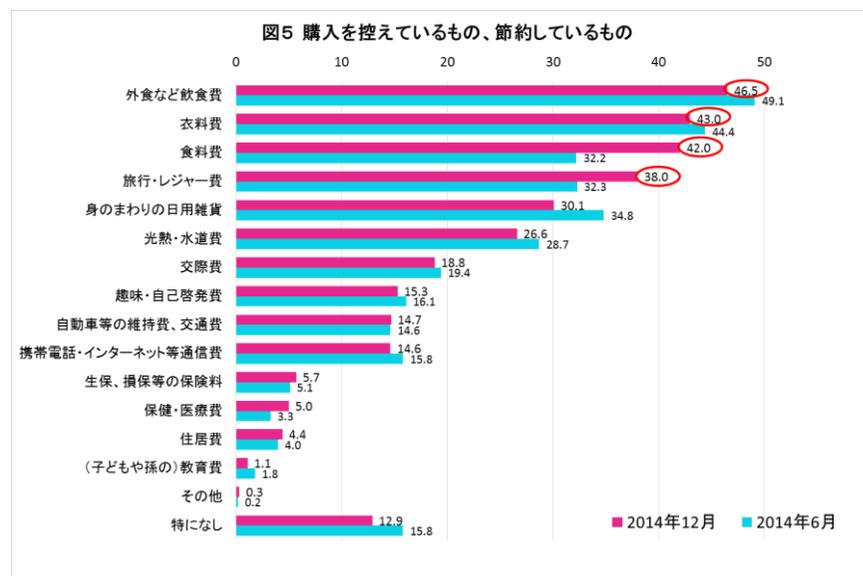


【特別項目：現在の消費動向について】

◆増税後の節約は“不要不急の費用”と“日常の努力で節約できる費用”が上位占める

消費増税から半年以上が経ち、「購入を控えているもの、節約しているもの」（複数回答）についてたずねたところ、引き続き「外食費など飲食費」（46.5%）が最も多かったものの、前回（2014年6月：49.1%）より2.6ポイント低下した。次いで「衣料費」（43.0%）、「食料費」（42.0%）、「旅行・レジャー費」（38.0%）と続いた。「食料費」「旅行・レジャー費」については、それぞれ前回より5ポイント以上増加（順に+9.8ポイント、+5.7ポイント）。上位6項目をみると、外食費や衣料費、旅行・レジャー費といった“不要不急の費用”と、食料費、日用雑貨、光熱・水道費などの“日常の努力で節約できる費用”が上位を占めるなど、節約志向がうかがえる結果となった。

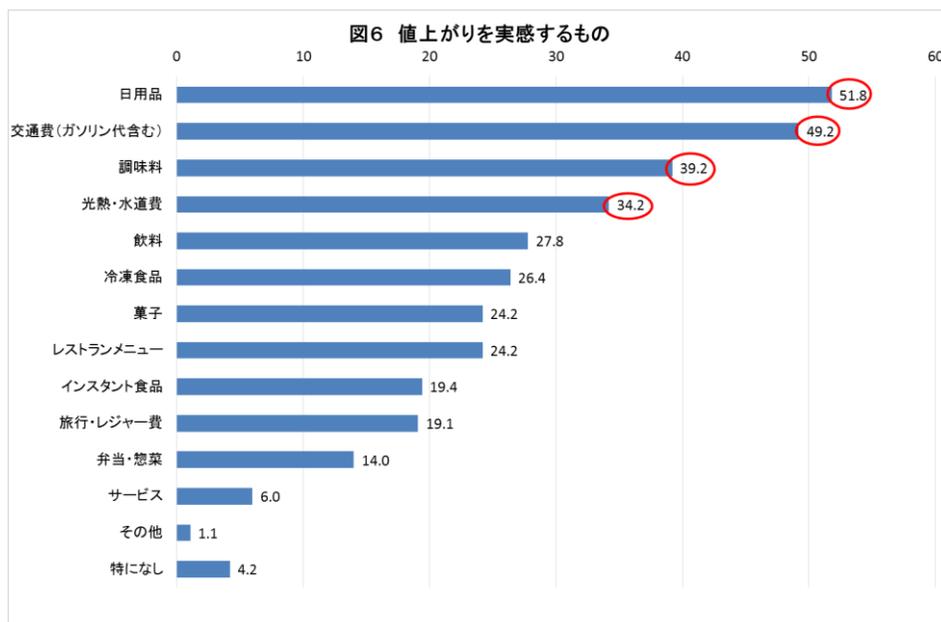
「特になし」は12.9%と前回（15.8%）から2.9ポイント低下し、買い控え・節約を行っている家庭が前回よりも増えているようだ。



◆ 「値上がりを実感するもの」は「日用品」「交通費（ガソリン代含む）」が約5割

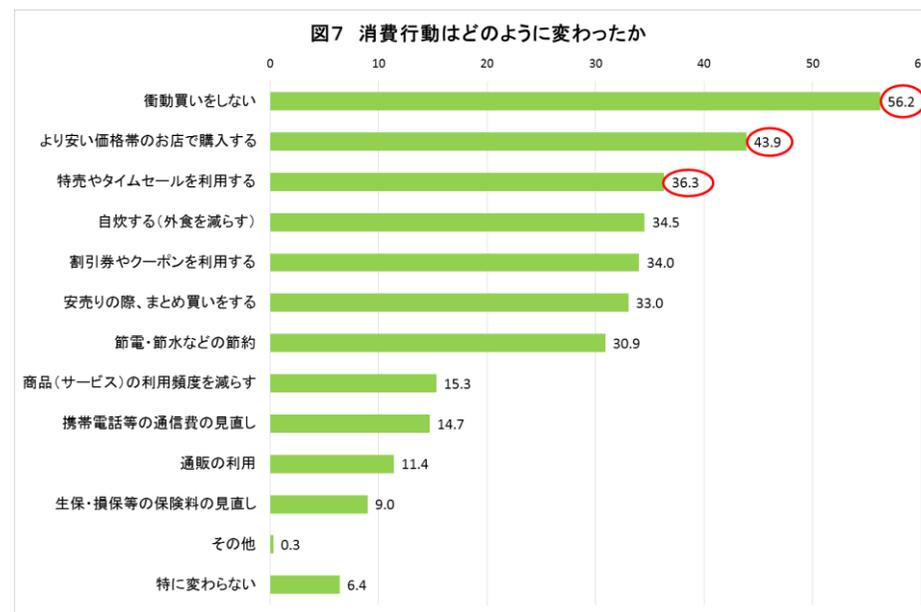
物価上昇が続くなか、「値上がりを実感するもの」（複数回答）についてたずねたところ、「日用品」が51.8%となり、5割を超えた。続いて、「交通費（ガソリン代含む）」（49.2%）、「調味料」（39.2%）、「光熱・水道費」（34.2%）と続いた。円安による原材料費の高騰や燃料価格の上昇により、日用品や交通費、電気・ガス代などの値上がりを実感している人は多いようだ。

また、「特になし」と回答する割合は4.2%で、多くの家庭で何らかの値上がりを実感しているようだ。



◆ 「衝動買いをしない」が約6割

消費増税や物価上昇をきっかけにして「消費行動はどのように変わったか」（複数回答）をたずねたところ、「衝動買いをしない」（56.2%）が最も多く、約6割となった。次いで「より安い価格帯のお店で購入する」（43.9%）、「特売やタイムセールを利用する」（36.3%）と続いた。上位7項目については3割を超え、日常生活での節約意識が高いことがみてとれる。



調査名：「2014年冬季・物価と消費に関するアンケート」
 調査時期：2014年12月11日（木）～15日（月）の3日間
 調査対象：滋賀銀行本支店にご来店の女性（県内在住者のみ）
 有効回答数：717人（うち29歳以下：134人、30歳代：126人、
 40歳代：185人、50歳代：153人、60歳以上：119人）

《ご参考①：国内景気の動向》 (27年1月23日：内閣府)

月例経済報告

平成27年1月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・個人消費は、消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動きとなっている。
- ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・輸出は、横ばいとなっている。
- ・生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、全体としてはおおむね横ばいとなっているが、大企業製造業では改善の動きもみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、有効求人倍率の上昇には一服感がみられるものの、改善傾向にある。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行するとともに、政労使の取組を通じて、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域経済も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。さらに、経済の脆弱な部分に的を絞って、かつスピード感を持って、平成26年12月27日に閣議決定した「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を実施する。

また、政府は、

- ・12月27日、「平成27年度予算編成の基本方針」(閣議決定)
 - ・1月9日、平成26年度補正予算(概算)(閣議決定)
 - ・1月12日、「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(閣議了解)
 - ・1月14日、平成27年度予算政府案(概算)(閣議決定)
- をとりまとめた。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

[参考]先月からの主要変更点

	12月月例	1月月例
基調判断	<p>景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動きとなっている。 ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。 ・輸出は、横ばいとなっている。 ・生産は、下げ止まっている。 ・企業収益は、全体としてはおおむね横ばいとなっているが、大企業製造業では改善の動きもみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、有効求人倍率の上昇には一服感がみられるものの、改善傾向にある。 ・消費者物価は、このところ横ばいとなっている。 <p>先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの低下や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p>	<p>景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動きとなっている。 ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。 ・輸出は、横ばいとなっている。 ・生産は、持ち直しの動きがみられる。 ・企業収益は、全体としてはおおむね横ばいとなっているが、大企業製造業では改善の動きもみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、有効求人倍率の上昇には一服感がみられるものの、改善傾向にある。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。 <p>先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行するとともに、政労使の取組を通じて、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域経済も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。また、経済の脆弱な部分に的を絞って、かつスピード感を持って、平成26年12月27日に閣議決定した「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を実施する。</p> <p>また、政府は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・12月27日、「平成27年度予算編成の基本方針」(閣議決定) ・1月9日、平成26年度補正予算(概算)(閣議決定) ・1月12日、「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(閣議了解) ・1月14日、平成27年度予算政府案(概算)(閣議決定) <p>をとりまとめた。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行するとともに、政労使の取組を通じて、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域経済も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。さらに、経済の脆弱な部分に的を絞って、かつスピード感を持って、平成26年12月27日に閣議決定した「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を実施する。</p> <p>また、政府は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・12月27日、「平成27年度予算編成の基本方針」(閣議決定) ・1月9日、平成26年度補正予算(概算)(閣議決定) ・1月12日、「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(閣議了解) ・1月14日、平成27年度予算政府案(概算)(閣議決定) <p>をとりまとめた。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

	12月月例	1月月例
住宅建設	下げ止まっている。	底堅い動きとなっている。
貿易・サービス収支	赤字は、おおむね横ばいとなっている。	赤字は、減少傾向にある。
生産	下げ止まっている。	持ち直しの動きがみられる。
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	緩やかに減少している。
国内企業物価	このところ緩やかに下落している。	緩やかに下落している。
消費者物価	このところ横ばいとなっている。	横ばいとなっている。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2015.2.9)



概況

京都府・滋賀県の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には緩やかに回復している。

個人消費は、駆け込み需要の反動が徐々に和らいでおり、総じてみれば緩やかに持ち直している。設備投資は、持ち直しつつある。住宅投資は、引き続き駆け込み需要の反動がみられている。公共投資は、高水準で推移している。生産、輸出は、緩やかに増加している。労働需給は改善しているほか、雇用者所得も持ち直している。

管内金融経済概況 早見表(矢印は前回公表からの変化)



《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）

TEL：077-523-2245 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以上